Autodesk Self-Qualified
CIARA TITAN
a Hypertec brand
GPU Server
MAIL：bsi@ngc.co.jp
ngc

映像新聞

令和２年（2020年） 3月16日 第2424号

株式会社 映像新聞社
Weekly THE EIZOSHIMBUN
(VISUAL COMMUNICATIONS JOURNAL)
〒112-0006 東京都文京区小日向1丁目24番8号エイゾービル
電話：(03)3942-2161(代)／ファクス：(03)3942-2581
昭和42年1月25日 第3種郵便物認可 郵便振替：00140-0-65786
1部600円、年間購読料26,000円(税別)

©映像新聞社
毎週月曜日発行(月4回発行)

TBSラジオ
「AudioMovie」を展開
認知科学もとにラジオドラマ
リスナーが主人公の意識体験
音声コンテンツで新ビジネスモデル

TBSラジオ（東京都港区）は、認知科学に基づく緻密なサウンドデザインによって、リスナーを深い没入感に導く、音声コンテンツサービスのブランド「AudioMovie（オーディオムービー）」を展開している。現在、コンテンツの第2弾として、オリジナルドラマ『半沢直樹 敗れし者の物語』を放送および配信中だ。同社では、AudioMovieの制作手法をメソッド化し、クリエイター向けに公開。継続的にコンテンツを制作・放送・配信しつつ、新たなビジネスモデルの開拓を目指す。

TBSラジオでは、継続的なコンテンツ制作を実現するため、シナリオライターやディレクターらクリエイターだけでなく一般に向けて同コードを無料で公開している。

編成局編成部の百枝一実氏は「新たな広告市場をつくるうえでも、制作コードの公開によってボトムアップが図れれば」と語る。

AudioMovie第1弾として昨年11月、デンマークの映画『THE GUILTY』を音声コンテンツ化して配信。これはデモコンテンツを制作し、一般の人や聴覚に障害がある人に聴いてもらうなどして、音で物語に没入させる世界観を組み立てた。AudioMovieの公式サイトから聴取できる。配信期間は11月21日まで。

第2弾の『半沢直樹 敗れし者の物語』は、TBSテレビで4月から放送開始の『半沢直樹』新シリーズスタートを前に、TBSグループとしてブームアップを目的としたオリジナルドラマ。3月31日まで毎週火曜午後4時10分から放送する一方、AudioMovieのサイトでは7月までストリーミング配信する。

TBSラジオでは来年度も数本のコンテンツ制作を計画中。これまでのコンテンツは無料配信だが、今後は、課金を含めたビジネスモデル構築を目指す。加藤氏は「オリジナルコンテンツが重要。価値の高い作品を生み出すことで、広告の展開はもとより、映像化や書籍化など権利ビジネスも可能だと思う」と述べた。

NABショー 4月開催断念
今年後半の代替案検討

NAB（エヌエービー＝全米放送事業者協会）は11日（日本時間12日）、4月に米国・ラスベガスで予定していた「NABショー2020」の開催を断念したと発表した。今年後半に向け代替案を検討するとしている。

新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、WHO（世界保健機関）が同日、「パンデミック（世界的流行）」を宣言したこともあり、出展関係者および来場者の健康と安全性を考慮し、開催をやめたという。

〈詳細19面〉

●お知らせ 映像新聞は月4回発行のため、3月は23日の発行はありません。次号は3月30日号になります。


マスター運行室

特集 読売テレビ新社屋

讀賣テレビ放送（ＹＴＶ）は昨年9月1日、新社屋からの放送を開始した。放送設備を低層階に集中配置することで、番組制作の効率性を高めた。素材の完全ファイル化も実現している。【特集11―15面】

本号の主な記事

「放送記念日」特集 ……5

［プロダクション］
Jストリーム/ライブ配信需要が大幅増加 ……2
［放送／広告］
「日本の広告費」にみるメディアの変化㊦ ネットとテレビ逆転の意味 ……3
［技術開発］
静かに始まる5Gサービス/発表機会を失った事業者 ……7

映像新聞ウェブサイト
http://www.eizoshimbun.com
購読のお申し込みはこちらから

■MULTI FORMAT CONVERTER
XC 2 SERIES
2つのビデオプロッセッサ搭載
スーパーインポーズ・P in P 表示

HDMI・DVI・3G/HD/SD-SDIの広範囲な各種デジタル映像信号を２入力２出力で相互に変換するマルチフォーマットコンバータです
XC 2 ベーシックモデル | XC 2 sio SDI入出力対応
株式会社 デジタルアーツ
http://www.digitalarts.co.jp
Digital Arts


那覇市役所様納入
SMA
ストロベリーメディアアーツ

浜松ケーブルTV 様納入
VISION RUNNER
車載型 LED ビジョンランナー 製造販売・レンタル
株式会社 SMA（スマ）ホールディングス
本社 〒751-0806 山口県下関市一の宮町3-11-4
TEL：083-263-3040 FAX：083-263-3041
http://www.smacom.jp
東京 / 埼玉 / 名古屋 / 大阪 / 広島 / 福岡 / 鹿児島 / 沖縄支社
地域未来牽引企業 スタッフ募集中
販売：株式会社ストロベリーメディアアーツ
開発：株式会社エス・エム・エイ
制作：株式会社SMAクリエイティブ

Jストリーム

ライブ配信需要が大幅増加

「擬似ライブ」パッケージを提供開始

Jストリームは、ライブ配信用の「六本木スタジオ」をはじめ、インターネット動画配信に関するさまざまな技術とソリューションを備え、ワンストップの配信サービスを手掛けている。昨今、企業のライブ配信の需要が急速に高まっていることから、同社は「疑似ライブ配信パッケージ」サービスの提供を期間限定で開始した。

このサービスは、新型コロナウイルスの感染拡大リスクの影響によって実施が難しくなったイベントやセミナーを、オンラインで提供する。事前に収録した映像を指定した時間にライブ配信することで、企業の継続した情報提供や営業活動をサポートする。

同社は「多くのお客様からライブ配信の問い合わせがあるが、ライブ配信エンジニアのリソースが埋まっていることで対応できないケースがでてきている。対応策として、スピーチや講演映像を事前に収録し、指定した時間にライブ配信をするサービスを用意した」と説明する。



六本木スタジオ



コントロールルーム

擬似ライブ配信は、収録済みのイベント・セミナーなどの映像ファイルを使って、特定の日時にライブ形式で配信する。収録済みの映像を使うので、ライブ当日の現場対応スタッフや機材設営が不要になるほか、ライブ配信でのスピーチに慣れていない講師や講演者でも安心して利用できる。

また、映像はライブストリーミング配信されているので、視聴者にとっては、「その時間」「その瞬間」でしか視聴できない。通常のライブ配信と変わらない体験になるという。

パッケージには、映像収録への対応と配信が含まれる。収録は同社の六本木スタジオや顧客の会議室などを利用する。顧客は、講演者の手配と、資料を利用する場合はそのプレゼンテーションファイルなどを準備する。収録は同社の映像制作スタッフがサポートする。

その後はファイルを同社の動画配信システムに登録し、顧客が指定した時間に配信する。自社で運用するCDN（Content Delivery Network）を使い安定した配信が可能。終了後には時間ごとのアクセスレポートを納品する。

同社は「エンジニアのリソースに限りがあっても実施でき、ライブゆえの心配事を軽減可能。情報発信の際のチェックが厳しい場合のニーズにも応えられる。リソースや機能、パッケージなども拡大したい」とする。

価格は映像制作（収録と1時間尺までの簡易編集）が20万円から。疑似ライブ配信が1回あたり25万円から。20年5月末まで提供する。

ブライトコーブ／rtvが開催

スポーツライブ配信セミナー

マネタイズ事例などを紹介

配信ソリューションを提供するブライトコーブと、スポーツライブ配信の企画制作をするrtvは3日、スポーツライブ配信に関するセミナーをオンラインで開催。動画配信の技術やマネタイズ、ビジネスについて説明した。

このセミナーは、2月に開催された「第3回スポーツビジネス産業展」のフォローアップのために開かれた。当初は都内で実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、ウェビナー形式に変更した。

rtvの須澤壮太社長は「ローカルスポーツライブのマネタイズ事例とファンマーケティングで目指すこと」のタイトルで登壇した。

同社はライブ配信技術やメディア運営、デジタルマーケティングを活用することで、地域スポーツのファンの増加とつながりの強化を目指す。現在は、高校から社会人のXリーグまでのアメフト動画配信に特化した「アメフトライブ by rtv」などを手掛ける。

同氏は近年、映像配信のマネタイズについて質問されることが増えたとし、「競技映像配信で目指すのは競技やチームの継続的なファンになってもらうことだ」と話す。

そのためには「デジタルの配信でもリアルの会場でもタッチポイントをつくること」や、コンテンツ化のコストとクオリティのバランスを考えながら、ファン層（熱心度）に合わせたサービスを提供し、リアルの観客増加につなげることが重要になると説明した。

アメフトライブでは実際に、19年PV（ページビュー）は約246万で、開始した13年から2・6倍に伸長。UU（ユニークユーザー）は3倍以上となる約26万に達した。

ブライトコーブは、市場動向や1月に提供を始めたSaasベースのOTTプラットフォーム「Brightcove Beacon」について説明した。



アメフトライブ by rtv

ライムライト

CDNの配信能力を向上

大規模配信拠点を増設

エッジクラウドサービスを提供するライムライト・ネットワークスは、世界的なオンライントラフィックの増加と、顧客からの要望に応えるため、自社が保有するCDN（Content Delivery Network）のコンテンツ配信能力を従来の170%に向上させた。

ライムライトは2019年、全世界の130カ所にPoP（points of presence＝大規模配信拠点）を設置し、約70テラビット／秒の配信能力を実現している。カバレッジは世界的に拡大し、エリクソンとのパートナーシップを活用して、タイやドイツ、ブラジルなど8カ国19カ所のサービスプロバイダーネットワークに新しいコンテンツ配信機能を追加している。

同社はまた、環境に配慮した方法で配信能力を強化した。新サーバーは単位電力あたりの平均データ配信量を約80%増加し、新PoPは電力使用量を平均で50%以上削減している。

多目的簡易ブース（アナウンス・編集・MA）
あなたのオフィスがスタジオに～
安価
簡単設置
短期で施工
●サイズはフレキシブル（設置場所に対応）
●解体・移設も可能
●遮音性能 Dr40
映像スタジオ施工
MA室 ブース 各種 編集室 注文制作家具
Takahashi Construction Co., Ltd.
SOUND PROOF
～映像・音響専門
SINCE 1979～
一級建築士事務所
高橋建設株式会社
本社 〒216-0032 神奈川県川崎市宮前区神木1-7-8
TEL044-853-0547 FAX044-852-1588
（社）日本ポストプロダクション協会会員／（社）日本音楽スタジオ協会会員
（社）日本音響学会会員
デジタル映像環境に対応、直営システムに依る徹底したコストダウン
映像・音響・防音
プランニング・施工
http://www.takahashi-kensetsu.co.jp
info@takahashi-kensetsu.co.jp

東映デジタルラボ×東映デジタルセンター
Baselight X & TWO
（v5.2 latest edition）
Rio 4K HFR
Cloud Computing
LTFS LTO7
MA Next
HDR
ARRISCAN
Scan Station
Golden Eye
MTI DRS NOVA
Phoenix
PFClean
東映ラボ・テック株式会社
-TOEI LABO TECH-
本　社　〒182-0022 東京都調布市国領町8-9-1　03(3430)3311
銀座営業所　〒104-0061 東京都中央区銀座3-14-1（銀座三丁目ビル6F）03(5148)5600
東映デジタルラボ（株）　〒178-8666 東京都練馬区東大泉 2-34-5
TEL:03-3867-5009（代表）FAX:03-3867-5147

「日本の広告費」にみる

メディアの変化〈上〉

「2019年日本の広告費」を電通が発表した。総広告費は8年連続で増加だが、今回最大のポイントは、テレビとインターネットの関係だ。ネットは6年連続で2けた成長をし、初めてテレビを超えた。しかも2兆円突破を果たした。さらにデジタルへの移行は、両メディア以外でも劇的に進んでいる。各メディアの内実は、統計数字に表れる以上に大きく変化しているのである。転機を迎えたメディア全体の構造変化に迫る。

（次世代メディア研究所・鈴木祐司）

★広告費の全体状況

昨年1年間の広告費総額は6兆9381億円。電通はデジタル領域の拡張に対応して、対象を広げているが、今回は「物販系ECプラットフォーム」と「イベント」を加えた。仮に18年と同じ計算でも1・9%増の6兆6514億円だが、新領域を加えると6・2%増。デジタル系の拡張で、市場全体は順調に伸びている。

広告費の最大勢力は、新聞・雑誌・ラジオ・テレビから成るマスコミ4媒体（以下、4マス）。2000年までは全体の3分の2を占めていたが、この20年ほど比率を下げ続け、19年は37・6%となった。5年連続の減少だ。

プロモーションメディアは、途中で無料の紙媒体を組み入れたことで、一時期は39・4%まで高まった。ところが4マス同様に徐々に減り、19年は32・1%となった。

これらに比べ飛躍的に伸長したのがネット広告。2000年時点で1%に過ぎなかったが、当初は2けた増、03―07年も20―50%台の成長をみせた。そしてリーマンショックなどの世界的な経済不況でも、プラス成長を維持した。過去6年も2けた成長が続き、19年は30・3%まで増大した。

★ネットに抜かれたテレビ

19年で特記すべきは、テレビがネットに抜かれたこと。もともと緩やかな景気拡大で増加が期待されていた。ところが過去8年、GDP（国内総生産）はプラス続きなのに、出稿の勢いは活性化しないままにきた。つまり景気との連動性が弱まり、テレビ広告には構造変化が起きていると言わざるを得ない。

地上波テレビの全体は、18年から500億円以上減って1兆7345億円。前年比で2・8%減だった。ただしタイム広告は前年並み。世界水泳・ラグビーW杯・世界陸上・世界野球プレミア12・世界柔道など、スポーツの大会が続き貢献した。

一方スポット広告は、3年連続の減少だった。軽減税率関連やキャッシュレス関連が好調だったが、天候不順、自然災害、消費増税、米中貿易摩擦などの影響が響いた。

この電通統計を、キー5局の決算報告と比べると、東京が早めに厳しくなっていることが分かる。タイムは前年より2%ほど減少。スポットは5%強減った。結果として全体は3%強のマイナスなので、電通統計より下振れしているのである。

★好調なネット広告

テレビと対照的に、ネット広告は3459億円増えて2兆1048億円となった。19・7%の伸びだ。これで6年連続の2けた増の快進撃となった。

この20年を振り返ると、ネット広告は他のメディアを凌駕し続けてきた。04年にラジオ、06年に雑誌、そして09年に新聞を抜いた。この間にラジオは4割減、新聞の減少は6割強、雑誌に至っては7割強も市場を収縮させてしまった。

全体でみると、2000年から19年までのネットの増加は約2兆500億円近く。一方4マスの減少は約1兆5000億円。つまりネットは、4マスの減少分をすべて飲み込み、さらに5000億円以上の成長を見せた計算だ。

ネット広告費のうち、運用型広告費は15%以上伸びた。大規模なプラットフォーム（PF）が加わった。物品販売をするECプラットフォーム上で、出店事業者が投下した広告費だ。EC市場の拡大に伴い急成長しており、19年は29・4%伸びて1067億円に達した。

★新たな座組の時代へ

電通統計では18年版から、「4マス由来のデジタル広告」が掲載されるようになった。4マス事業者が主体となって提供するネットサービスでの広告費だ。22・9%伸びて7150億円にあたる。新聞系1463億円（20・2%増）、雑誌系405億円（10・6%増）、ラジオ系10億円（25%増）・テレビ系1054億円（46・7%増）が内訳だ。

一見すると急成長領域に見えるが、既存の4マスの減少分を勘案すると、状況は厳しいと言わざるを得ない。新聞は本体の減少分の6%ほどしかネットで挽回できていない。雑誌は頑張っているが41%、ラジオ11%、テレビ10%だ。ネットとの相乗効果は、もっと進化させる必要がある。

19年統計では、「イベント」領域も追加された。販促も含めた各種イベント・展示会の製作費と、ビデオなどの制作・上映費などを指す。1803億円が加わったために、従来の「展示・映像ほか」は6割ほど増えた。

19年は新元号制定に伴う祝賀会・G20など、国家的イベントが続いた。ラグビーW杯などスポーツイベントも活況だった。渋谷再開発をはじめ、大都市圏での都市開発や複合型商業施設の開業も相次いだ。こうしたリアルな場での映像を駆使した広告手法も進化した。

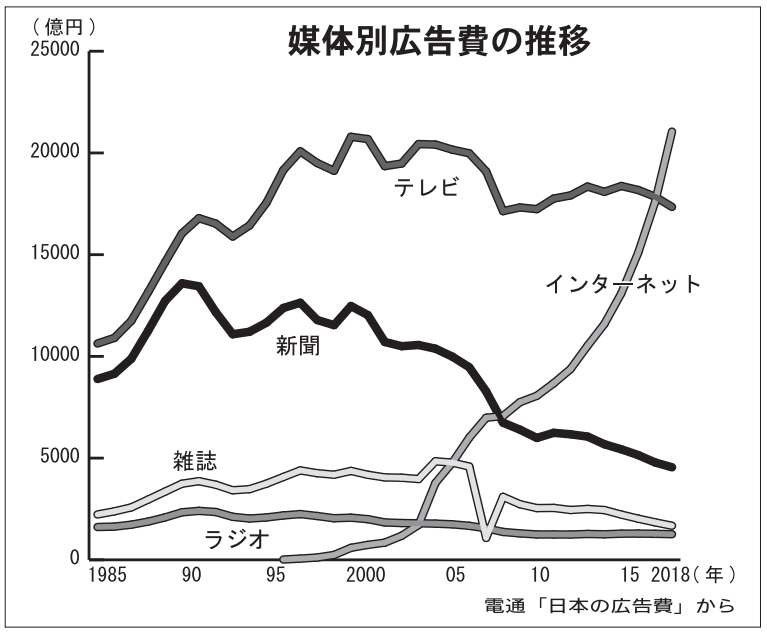
時代はマスメディア主役から、広告市場の複雑化の時代に移り始めている。単に市場がマスからネットにシフトしているのではなく、広告の配置が変わり始めた。データやテクノロジーも駆使し、既存媒体とネットを相乗させる「統合ソリューション」が深化している。

しかもバーチャルだけでなく、イベントなどリアルな場も重要になっている。つまり既存・デジタル・リアルを統合し、広告効果最大化に向かおうとしている。前提には、生活者の情報消費行動の変化があり、広告主の意識が一変したことによる。今後を展望すると、やはりここが肝となる。

ネットとテレビ逆転の意味

複雑化する広告市場

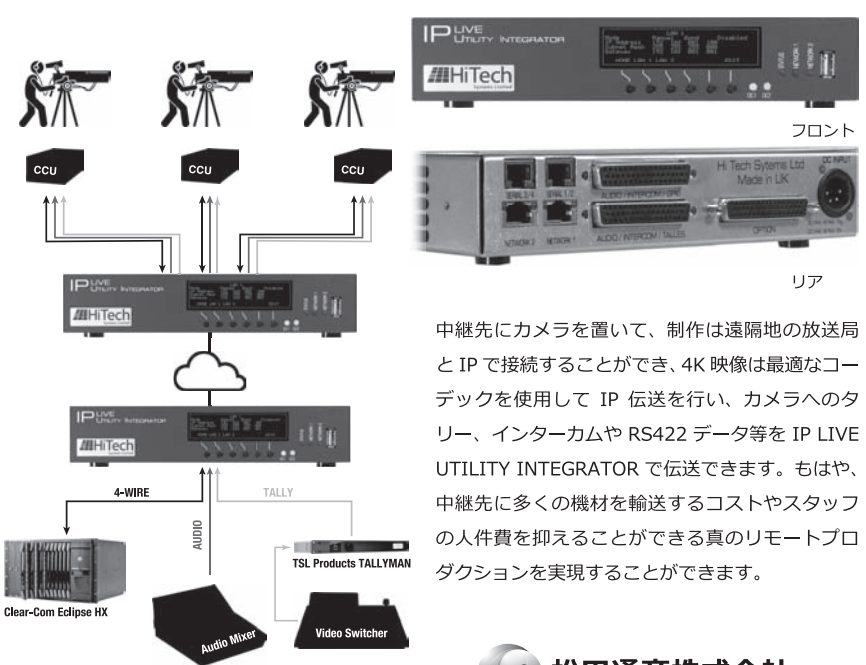
既存媒体とネットを相乗



IP LIVE UTILITY INTEGRATOR　HiTech Systems Limited

リモートプロダクションを実現する最も簡単なソリューション

※当社比



中継先にカメラを置いて、制作は遠隔地の放送局と IP で接続することができ、4K 映像は最適なコーデックを使用して IP 伝送を行い、カメラへのタリー、インターカムや RS422 データ等を IP LIVE UTILITY INTEGRATOR で伝送できます。もはや、中継先に多くの機材を輸送するコストやスタッフの人件費を抑えることができる真のリモートプロダクションを実現することができます。

松田通商株式会社
▶https://mtc-japan.com/

本　　社　〒107-0062　東京都港区南青山3-3-15　MTCビル　Tel: 03(5413)4611　Fax: 03(5413)4618
大阪営業所　Tel:06（6101）2822　Fax: 06(6101）2823　Mail: inquiry@mtc-japan.com

モバイル中継装置ソリューション LiveU



LU300HEVC
- 小型軽量設計
- 最大 6 回線ボンディング（内 LTE x4 回線）
- 高速起動（約 30sec）
- JOG コントローラ操作

スマートフォンソリューション
LU-Smart
- お持ちのスマホが中継装置に
- 2 回線ボンディング (Cellular + Wi-Fi)
- お持ちの LiveU 受信機で受信可能
- 1 ライセンス ¥37,500 ～



体験版ライセンスございます、お問い合わせください。

システム構築相談受付中！
システム設計～施工～保守まで対応可能
Imagine/BlackMagicDesign 等国内外放送機器取扱い
規模の大小、予算等に関わらずご気軽にご相談ください。
TEL：03-5484-7270　Mail：eizo-info@sanshin.co.jp

三信電気株式会社 ソリューション営業本部 映像システム営業部
http://www.sanshin.co.jp/business/solution/vd

マルチメディア振興センターが報告書

コード・カッティング 日本の実情 3

マルチメディア・バンドル提供
CATVの付加価値を確保へ

マルチメディア振興センターが刊行した自主研究事業の成果報告書「日本でコード・カッティングは起こっているのか?：全国アンケート調査結果からの考察」（執筆者＝ICTリサーチ&コンサルティング部・米谷南海リサーチャー）では、最終章において、CATV事業者にとって脅威となるコード・カッターやコード・ネバーが今後増加する可能があるのかを探っている。また、有料オンライン動画配信（Over the Top Video＝以下OTT－V）サービスの普及拡大に向け、日本のCATV事業者の成長戦略についても考察している。連載最後となる今回は、その概要を掲載する。

◆日本でコード・カッティングは進むのか

米国では、CATV事業者の多チャンネルサービスと通信サービスに対抗した、大手通信事業者による競合サービスが台頭し、CATV事業者にとって厳しい市場争奪戦が展開されている。

一方、今回の全国アンケート調査の結果によれば、2019年6月時点の日本ではコード・カッターはほとんど存在していない。

有料OTT－Vサービスの勢力に鑑みると、日本のCATV事業者が有料OTT－Vサービスから少なからぬ影響を受けることは想像に難くない。しかし、近未来に限っていえば、日本では今後もコード・カッティングがあまり進まないように思われる。

その理由としては、第1にCATV多チャンネルサービスの月額料金が米国ほど高額でないこと、第2にSVOD（定額動画配信）事業者のオリジナル作品に対する需要が米国ほどは高くないことが挙げられる。つまり、現在の日本では、視聴者がスイッチングコストをかけてまで、CATV多チャンネルサービスを解約するインセンティブは存在していない。

ただし、米国で2010年代後半に誕生した、地上放送チャンネルと有料専門チャンネルの両方をリニア配信するvMVPD（仮想多チャンネル映像番組配信事業者）が登場したり、SVOD事業者のオリジナル作品に対する需要が高まったりすれば、コード・カッターをはじめ、コード・シェイバーやサムタイム・ストリーマー（sometime streamer＝特定のコンテンツを視聴するために一時的に有料OTT－Vサービスに契約する視聴者）が増加する可能性はある。

例えば、19年8月8日に世界190カ国・28言語で同時配信され記録的ヒットを飛ばしたNetflixオリジナルドラマ『全裸監督』は、Netflix契約数急増に寄与したと言われている。このようなヒット作品が生み出され続ければ、有料OTT－V事業者は今以上に強力な競合としてCATV事業者の前に立ちはだかることになるだろう。

◆日本でコード・ネバーは増加するのか

CATV事業者にとって脅威となるもう1つの視聴者グループとしてコード・ネバーがあるが、コード・カッターとは異なり、コード・ネバーは増加することが予想される。

米Telariaによれば、米国では1996年から2012年に生まれたZ世代が、OTT－V動画視聴を当たり前のものとして享受する「OTT－Vネイティブ」であるという。

OTT－Vサービスの普及時期が異なるため、世代に若干のずれが生じることが予想されるが、日本においてもOTT－Vネイティブは存在する、あるいはごく近い将来に誕生すると考えて間違いはないだろう。

実際、18－34歳の日本人によるスマートフォンでの月間動画視聴時間は、2017年から18年にかけて126分増加している。このように動画視聴を身近なものとする世代が増えれば増えるほど、コード・ネバーが増加する可能性も拡大すると予想される。

さらに、放送番組をリニア視聴する10代および20代の割合が年々減少しているため、コード・ネバーの中でもテレビ受像機を持たずに複数のOTT－Vサービスだけを組み合わせて、放送番組とOTT－V動画をオンデマンド視聴する層が増えると考えられる。

◆有料OTT－Vとの競争と共存

日本ではコード・カッティングがほとんど起こっていないとはいえ、有料OTT－Vサービスが今後ますます普及拡大していくことは想像にたやすい。CATV事業者にとって安泰な状況が保障されているとは言い難く、CATV事業者はOTT－V時代の本格的到来に備え、有料OTT－V事業者との競合と共存を同時並行的に進める必要に迫られている。

競合策の一例としては、SVOD事業者のオリジナル作品と対抗できるコンテンツの提供が挙げられる。SVOD事業者らは差別化戦略の一環としてオリジナル作品の制作に注力しており、Netflixは2020年9月までに日本発のオリジナル作品を16タイトル公開する計画を明らかにしている。

CATV事業者がそれらオリジナル作品に対抗するとなると、やはり一番の強みであるローカルコンテンツを前面に打ち出すことになると思われる。だが、テレビ受像機とモバイル端末の両方に対応できる品質で、かつスマートデバイスの視聴を念頭においたインタラクティブ性のある番組や動画（視聴者参加型など）を提供することも、今後は重要なポイントとなる。

というのも、SVOD事業者のこれまでの主戦場はPCやモバイル端末であったが、今後はテレビ受像機向けの動画にも注力する方針を見せているためである。

例えばNetflixは、テレビ受像機での動画視聴率が増加傾向にあることや、4Kテレビやスマートテレビの普及拡大を見据え、テレビ受像機での視聴に耐え得る質のコンテンツを制作していく方針である。CATV事業者としても放送番組や動画の内容だけでなく、視聴端末や視聴方法を意識したコンテンツ作りを実施していく必要がある。

他方、共存策の一例としては、マルチメディア・バンドルの提供が想定される。マルチメディア・バンドルとは、映像、音楽、ゲーム、活字といった多様な形態のメディアサービスをバンドル化して提供するもので、近年GAFA（Google,Amazon,Facebook,Apple）の4社をはじめとするプラットフォーム事業者が積極的に展開している。

日本のCATV事業者は、これまで「地域の総合的な情報通信基盤」と銘打ってトリプルプレイ・サービスやクアトロプレイ・サービスを提供してきたが、今後はそれらに加えマルチメディア・バンドルを提供することで「地域のメディアコングロマリット」として独自の地位を確立することができるのではないか。

具体的には、地域のテレビ局やラジオ局、新聞社、有料OTT－V事業社らとの連携を強化し、サービスのバンドル化やコンテンツの相互提供をすることで、付加価値の確保が可能になる。

無論、マスメディア集中排除原則にのっとって、多元性や多様性を維持する必要はあるが、CATV事業者がマルチメディア・バンドルを通して、地域メディアとしての社会的役割を果たしていく意義は決して小さくないと考える。

最後に筆者自身が以下のとおり、今後の研究課題を挙げている。

〈1〉コード・カッティングの動向を把握するためには、今後も定期的に全国アンケート調査を実施する必要がある。新たなサービスが誕生したころに同様の調査を実施すれば、今回とは全く異なる調査結果が得られる可能性がある。

〈2〉全国アンケート調査の調査項目の1つに視聴者の居住地があるが、これを人口規模ではなくメディア環境によって分類し直し、再度調査を実施すべきだと考える。居住地における視聴可能な地上放送チャンネル数や契約可能なCATV局数といったメディア環境を軸に居住地を再分類すれば、各視聴者グループの特徴が新たに浮かび上がってくる可能性がある。

〈3〉CATV多チャンネルサービスに契約しつつも実際には全く活用していない「隠れコード・カッター」の存在にも注目すべきである。契約有無だけでなく、サービスの利用有無にも主眼を置いた調査を実施することで、視聴者の実態をより細やかにとらえることが可能になる。

〈4〉有料OTT－V事業者が日本で誰のパイを奪ったのかを明らかにしなければならない。今後は、有料OTT－Vサービスとレンタルビデオサービスに焦点を当てた調査研究も実施したい。

◆視聴者グループの分類

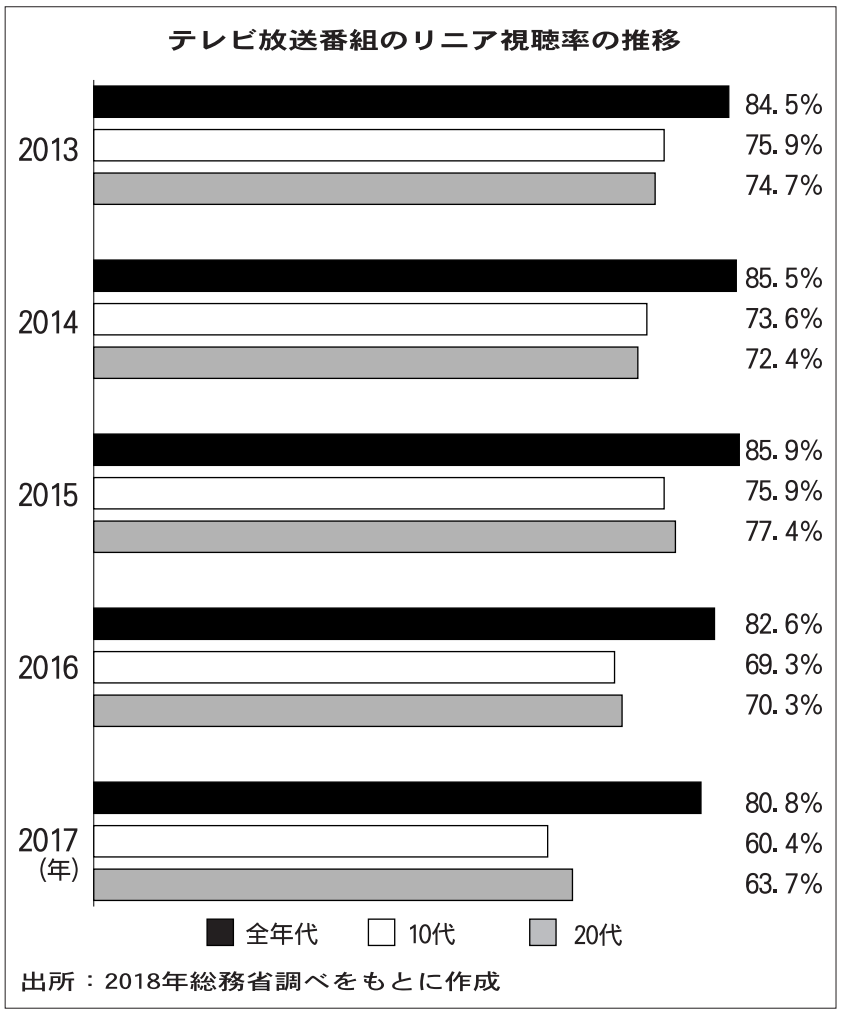
【コード・ロイヤリスト】
CATV多chサービスに契約しているが、有料OTT-Vサービスには契約していない

【コード・カップラー】
CATV多chサービスと有料OTT-Vサービスの両方に契約している

【コード・シェイバー】
CATV多chサービスと有料OTT-Vサービスの両方に契約しており、かつ有料OTT-Vサービス契約時にCATV多chサービスのプランを安価なものに変更した

【コード・カッター】
過去にCATV多chサービスに契約していたが、有料OTT-Vサービスに契約する際に解約した（CATV多ch解約年と有料OTT-V契約年の時差が1年以内の場合は「狭義コード・カッター」とする）

【コード・ネバー】
一度もCATV多chサービスに契約したことがなく、かつ現在有料OTT-Vサービスに契約している



出所：2018年総務省調べをもとに作成

新4K8K視聴可能機器 着実な伸び

1月末累計338万台に

新4K8K衛星放送視聴可能機器の出荷台数の1月末累計では、新チューナー内蔵テレビが211万4000台（昨年12月末累計194万4000台）、外付け新チューナーが23万7000台（同23万台）、新チューナー内蔵録画機（4Kレコーダー）は34万台（同31万5000台）、新チューナー内蔵STBは68万5000台（同64万台）で、合計337万6000台となった。

視聴可能機器台数の月別推移は、昨年1―5月の平均は12万台で、主力メーカーの新チューナー内蔵テレビが出そろった同6月を境に上昇基調に入る。6―11月の月平均は22万台ペースとなった。

昨年11月は52万台と倍増しているが、これは、この月から集計に、新チューナー内蔵録画機の累計出荷台数が加わったためだ。そして12月は42万1000台となり、一気に300万台を突破。1月は24万7000台で、350万台をうかがうところまで伸ばしている。

普及をけん引する新チューナー内蔵テレビの店頭販売状況は、昨年8月は前年同月比1・8倍、同9月は同2・3倍、反動が心配された同10、11月も横ばいで推移し、同12月は同3・9倍と大きく伸長している。

メーカー出荷ベースでは、昨年1―5月は6万8000台、同6―10月は17万3000台と2・6倍に増え、同11月は21万2000台、そして同12月は30万5000台と、単月としては過去最高を記録。1月は17万台とまずまずの伸びであった。

A―PABでは、視聴可能機器の台数は、昨年同月比65%増と、この時期としては高い伸び率で、今後に期待を寄せている。

一方、8Kテレビについては、シャープがいち早く60型、70型、80型の8Kチューナー内蔵テレビを発売。当初は、毎月数百台ペースで売れていたが、その後はペースダウン。昨年の出荷台数は、1万台ほどとみられる。

同社は60型、70型の8Kチューナー内蔵テレビの生産を中止する一方、4Kチューナーのみを搭載した8K対応液晶テレビ（60、70型）を発売。超解像技術による強力なアップコンバート機能を搭載し、4K映像を8Kで楽しめることが売りだ。

こうした中、ソニーが今月7日から、8Kチューナー内蔵85型液晶テレビブラビア「Z9H」を発売した。独自の技術により、細部まで精細感を高めた高画質と際立った明るさ、引き締まった深い黒のコントラスト、映像から音が出ているかのような臨場感を実現している。ソニーの参入で8Kへの関心が高まることが期待される。

番組についても、NHK、民放BS各局が、随所に意欲的な取り組みをしている。

NHKは2月、BS8Kで、世界の「絶景気候」をテーマにした番組を4シリーズで展開。「究極ガイドTV2時間でまわる」の最新作「マチュピチュ」「高野山」「大英博物館」を放送した。

BS―TBSは、今月から21年3月までを「開局20周年プロジェクト」実施期間とし「感謝」「挑戦」をキーワードに大型企画を放送する。今月13―15日には3夜連続で、開局20周年記念番組を放送した。

BSフジも今月14、15日の2夜連続で、開局20周年記念特番となる4K制作ドラマ『警視庁捜査資料管理室スペシャル～明石幸男、最後の3日間～』を放送。スピンオフも4K制作し、放送する。

BS朝日は、1月4、5日に、4Kチャンネルのみで生中継した『ワールドレスリング 4K・LIVE』が好評で、同月25、26日に2K・4K同時にダイジェスト版を放送している。

A―PABでは、東京五輪・パラリンピックに向けて、さまざまな企画を準備してきたが、コロナウィルスの感染拡大の影響で、中止を余儀なくされている。

もっとも、国民が外出を控え、在宅率が上がる傾向の中で、テレビ視聴の機会は確実に増えている。積極的なアピールは、はばかられる状況ではあるが、4K・8Kの魅力を知ってもらうには、絶好の機会であることは間違いない。

A―PABは、東京五輪が始まる7月までに500万台を達成したい意向だ。現状では厳しい数字だが、「視聴の拡大期」をとらえる取り組みが功を奏す可能性は十分にありそうだ。


4K8K推進キャラクターとして活躍した深田恭子

ソニー参入で8K TVにも注目

特集 放送記念日

放送95年（3月22日）

株式会社NHKテクノロジーズ
代表取締役社長 大橋一三
〒150-0047 東京都渋谷区神山町四―十四（第三共同ビル）
電話 〇三（三四八一）七八二〇
FAX 〇三（三四八一）七六二三

株式会社nepエンタープライズ
代表取締役社長 安齋尚志
〒150-0047 東京都渋谷区神山町四―一四（第三共同ビル）
電話 〇三（三四八一）七八〇〇（代）



4K LIVE PRODUCTION

撮影から中継、送出に至るまで、Ikegamiの放送機器が生み出す4K映像の表現力と魅力をliveでつなげるSolutionを提供します。



4K/HD マルチパーパスカメラ	4K/HD ポータブルカメラ	4K·IP伝送対応 デュアルモード·デジタルFPU装置	4K ライブプロダクション スイッチャ	4K/HD マルチフォーマットLCDモニタ
UHL-43	UHK-430	PF-900	MuPS-5000	HQLM series

池上通信機株式會社 〒146-8567 東京都大田区池上 5-6-16　www.ikegami.co.jp

お問い合わせは ●放送第1営業部 TEL：03-5748-2201 / TEL：03-5748-2221 ●大阪支店 TEL：06-6389-4466 ●名古屋支店 TEL：052-705-6521 または右記営業所へ ●札幌 TEL：011-231-8218 ●仙台 TEL：022-292-2420 ●福岡 TEL：092-451-2521

アストロデザイン
韓国ＫＢＳに８Ｋカメラを納入
音楽番組で切り出し映像を制作

アストロデザインは、韓国放送公社（ＫＢＳ）から、８Ｋ１２０Ｈｚ対応ポータブルカメラ「ＡＢ－４８１５」と高精細ビューファインダー「ＤＦ－３５１６－ＲＢ－４８１６」、周辺機器一式を受注した。

同機は８Ｋ１２０ｐと６０ｐを撮影できる小型のカメラシステム。ＫＢＳには同機と８Ｋカメラリモコンを採用した。

ＫＢＳの担当者は「装備がコンパクトで画質が素晴らしく、操作が簡単で現場の撮影監督やスタッフの反応が非常に良い。同機を使ったテスト撮影では、８Ｋ映像を活用してＶＥＲＴＩＧＯでメンバーの切り出し映像を制作。ＹｏｕＴｕｂｅ配信したところ、高いビュー数を記録しており良い感触を得ている」と話している。


AB-4815の一式

韓国放送公社（ＫＢＳ）Ａ」を納入する予定。

韓国では２０１７年５月から業界初の地上波４Ｋ放送が始まり、国を挙げてコンテンツ産業の振興に取り組んでいる。

ＫＢＳは、音楽番組を８Ｋで撮影し、自社開発ソフトウエア「ＶＥＲＴＩＧＯ」の顔認識・追従システムで演者の切り出しをするために同カメラシステムで演者の切り出しをするために同カメラを採用した。

ＫＢＳの担当者は「装備がコンパクトで画質が

エーディテクノ
HDBaseTの互換認証を取得
２製品のＨＤＭＩ延長器で

エーディテクノは、発売中のＨＤＢａｓｅＴ製品「ＨＤ－０６ＴＸ」および「ＨＤ－１０ＵＴＲ」が、ＨＤＢａｓｅＴアライアンスから、ＨＤＢａｓｅＴ機器間の互換性を証明する「２０１９ＨＤＢａｓｅＴ Ｐｌｕｇｆｅｓｔ」の認証を取得したことを発表した。


HD-06TX

ＨＤＢａｓｅＴ Ｐｌｕｇｆｅｓｔは、ＨＤＢａｓｅＴアライアンスが主導して開催する公式試験会。ＨＤＢａｓｅＴの伝送機器メーカーとプロジェクターメーカーとの間で、映像音声や制御信号などの通信の互換性・動作試験を実施する。

２０１９年には、プロジェクターメーカーとしてソニー、ＮＥＣ、エプソンなどの日系企業やアライアンスに加盟する各国の伝送機器メーカーが集まった。

エーディテクノは、ＨＤＢａｓｅＴ送信機搭載モデルの２製品を検証し、互換性を証明する認証を取得した。

ＨＤ－０６ＴＸはＨＤＭＩ延長器。カテゴリ６／５ｅのＬＡＮケーブル１本で、１０８０ｐ６０／４８ビットの信号を最大６０㍍まで、４ＫＵＨＤ@６０信号を最大３０㍍まで、ＨＤＭＩ信号を非圧縮で伝送する。

ＨＤ－１０ＵＴＲは、カテゴリ６／５ｅのＬＡＮケーブル１本で４Ｋ@６０４：４：４信号を最大７０㍍（１０８０ｐ６０信号を最大１００㍍）まで、ＨＤＭＩ信号を非圧縮で伝送する。

エーディテクノは「メーカー間での相互機器動作検証における公式認証は、ユーザーの機器選定の時間やコストを大幅に削減する手助けとなる」としている。

ＱＤレーザ／シード
新しいＡＲデバイスを発売
映像を網膜に直接投映

半導体レーザー製品を開発するＱＤレーザと、コンタクトレンズ事業を手掛けるシードは、シードがＱＤレーザの販売代理店となることに同意。シードは３月16日から、ＱＤレーザが製造する網膜走査型ディスプレー「ＲＥＴＩＳＳＡ Ｄｉｓｐｌａｙ（レティッサディスプレー）Ⅱ」の取り扱いを始めた。


RETISSA Displayの製品一式

両社はこの製品を、新しいＡＲ体験を提供するものとして産業やエンターテインメントをはじめ多くの分野に提案する。希望小売価格は24万８０００円。眼科や眼鏡店を中心に営業する。現在、約30の施設で体験が可能。

レティッサディスプレーは、超小型プロジェクターで網膜に直接映像を照射することで、見たいものを目に映すヘッドマウントディスプレー。

透過型スマートグラスは従来、仮想スクリーンに投映された映像を視認するため、ユーザーの視力やピント位置に依存していたが、実視界と映像の間にピントずれが生じやすく、目の疲れの原因となるピント調節が頻繁に起こる問題があった。

同製品はＱＤレーザの新技術「ＶＩＳＩＲＩＵＭ（ビジリウム）」を搭載する。これは、映像を網膜に直接投射することにより、映像と背景の両方を同時に見ることができる。実視界とピントの齟齬（そご）がなくピント移動は不要。原理的には、近視や遠視など視力に問題があっても矯正することなく画像を見ることができる。

本体はアイウエアとコントロールボックスで構成。ボックスにタブレットやスマートフォンをＨＤＭＩ接続することで映像を投映できる。解像度は７２０ｐ相当。

なお同製品は、国際規格で定められた「目に入れても問題ないと考えられる強さ」の基準を十分に下回る微弱なレーザー光を使用。網膜に届く光の強さは日光や室内照明などの「日常生活で眼に入る光」と同程度か、それよりも弱いという。

テレストリーム Ｖａｎｔａｇｅ
ＩＭＦ作成機能を追加
プレミアプロから自動で処理

テレストリームは「Ｖａｎｔａｇｅ Ｐｒｏｄｕｃｅｒ」を発表した。メディアプロセッシングプラットフォーム「Ｖａｎｔａｇｅ」のオプション機能で、「アドビプレミアプロＣＣ」のタイムラインからＩＭＦ（Ｉｎｔｅｒｏｐｅｒａｂｌｅ Ｍａｓｔｅｒ Ｆｏｒｍａｔ）パッケージを自動で作成する。この自動化処理により、編集担当者はクリエイティブな作業に注力できるとする。

メインパッケージのほか、さまざまなバージョンのオーディオやサブタイトル、編集ポイント、ドルビービジョンＨＤＲメタデータなどを含む「補足ＩＭＦパッケージ」となる追加のシーケンスも必要に応じて作成できる。

同時に最大４件のジョブを処理できる。「Ｖａｎｔａｇｅ Ｔｉｍｅｄ Ｔｅｘｔ Ｆｌｉｐ」を使用すると、ＩＭＳＣ１・０形式のサブタイトルにも対応する。

Maxon
Unity向けプラグインを提供
Cinema 4Dから素材をインポート

Ｃｉｎｅｍａ ４Ｄなどの３Ｄソリューションを開発するＭａｘｏｎは、Ｕｎｉｔｙ検証済みソリューションパートナーとなり、Ｕｎｉｔｙ向けプラグインソフトウエア「Ｃｉｎｅｗａｒｅ ｂｙ Ｍａｘｏｎ」の配布を開始した。

Ｕｎｉｔｙアセットストアで、ｍａｃＯＳとウインドウズ向けに無料で提供している。

このプラグインにより、Ｃｉｎｅｍａ ４Ｄアセットを Ｕｎｉｔｙへシームレスに統合することが可能になる。アーチストはＣｉｎｅｍａ ４Ｄでモデルやアニメーションを制作し、リアルタイム３Ｄやインタラクティブ２Ｄ／３Ｄ／ＶＲ／ＡＲに使用することができる。



Visual Research Inc.（VRI）日本総代理店　ジャパンマテリアル株式会社　東京都新宿区西新宿 6-12-1 パークウェスト 8F　TEL 03-5323-0820　http://www.jmgs.jp

静かに始まる5Gサービス

発表機会を失った事業者

新型コロナウイルス感染拡大を懸念し、4月に予定していたNAB（エヌエービー）ショー（主催＝全米放送事業者協会〈NAB〉）の開催断念が発表された。WHO（世界保健機関）の「パンデミック（世界的流行）」宣言が大きく影響したことは想像に難くない。今年は、2月のMWCバルセロナ2020（旧モバイルワールド・コングレス／以下、MWC）以来、展示会の中止・延期が続いている。MWCの中止では、多くの事業者は5G（第5世代移動通信システム）の準備状況を披露するチャンスを失った。日本でも大規模なイベントの開催が控えられている。4月の日本における5G開始は、セレモニーのほとんどない、静かな開始になるだろう。

（杉沼浩司）

★激震走る

5G関連各社ともビジネス策を練るのと並行し、次の発表機会を狙っている。次の通信関係の大きなイベントは「MWC上海2020」（6月30日―7月2日）だが、開催できるかは不明だ。各社が力を入れてくるのは10月末に開催される「MWCロサンゼルス2020」だろう。それまでに5Gを取り巻く状況は大きく変わっているはずだ。

2月のMWC開催中止が発表されたのが2月12日だった。その時の新型コロナ感染は、まだ中国を中心としたアジアの事件で、欧州では当時感染者数最多のドイツが16人、現在国家封鎖状態のイタリアでも3人、そして開催国スペインでは2人だった（「日本経済新聞」新型コロナ感染マップより）。

1カ月後の現在、スペインの感染者数は178人と急拡大している。MWCで10万人が来訪していれば、大変なことになっていた。主催者であるGSMAは賢い判断をしたといえる。

その後、著名な展示会・イベントの開催中止や延期が相次ぎアナウンスされている。3月13日からオースチン（米国テキサス州）で開催予定だった「SXSW（サウス・バイ・サウスウェスト）」は中止、3月16日からサンフランシスコ（米国カリフォルニア州）で開催予定だった「GDC（ゲームデベロッパーズ・コンファレンス）」は晩夏に延期、4月20日からハノーバー（ドイツ・ニーダーザクセン州）で開催予定の「ハノーバー・メッセ」は7月13日に延期された。

そして、3月11日（日本時間12日）、NABのゴードン・スミス会長は、4月のNABショーの中止を発表した。ただし、別の時期に開催する何らかのイベントを模索しているとしている。MWCの中止と異なり、出展者の「出展中止へのスタンピード」は起きていない。先手を打って中止を表明した主催者の規範意識がうかがえる。

日本では、4月8日から開催の「ジャパンITウ



新型コロナウイルス感染症の拡大で大規模イベントが中止や延期を余儀なくされている　（写真は、昨年のNABショー会場前）

★もう1つの激震

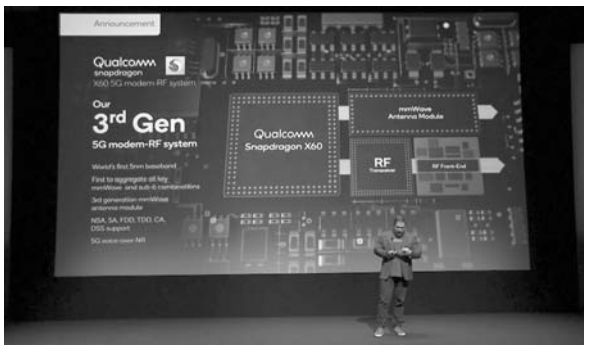
MWC開催中止で、出展を取りやめた企業がウェブ経由の発表に移行したかというと、そうとも限らない。一例としては、毎年MWC開催前日にCEOの記者会見を実施してきたノキアが、今年はウェブ配信を含め、一切の会見をしなかった。

3月に入って業界には再び電撃が走った。同社のラジーブ・スリCEOンが今年8月末で退任することが発表された。アルカテル・ルーセントを2兆円で買収し、ノキアを基地局だけでなく地上系を含めたシステム全体を扱える通信機器事業者に転換した立役者である。

今回の退任は辞任であり、取締役会による解任ではない模様だ。辞任を決めていたとすれば、MWC中止を機に記者会見を取りやめたのも理解できる。

★SAWフィルター

今回、クアルコムは、普段は目立たぬRF（無線）部分についても言及した。アモン社長は「RFフロントエンド」と表現したが、これはサブ6用の無線部分と見られる。搬送波混合や周波数変換部分としては別のブロックが描かれており、フロントエンドには送受信のアンプ類、送受切り替えスイッチ、Wi―Fiや



第3世代の5Gモデムは5nm技術で製造される（クアルコムのウェブ記者会見より）



第3世代5Gモデムを持つアモン社長（同上）

GPSの前段回路が載る。

この中で、アモン氏は「ウルトラSAW（ソー）フィルター」について説明した。SAWフィルターとは、弾性表面波共振子を用いたフィルターであり、優れた遮断特性を示す。1980年代から90年代にかけて多くの日本メーカーが優れた製品を送り出していた。ただし、利用できる周波数帯域が1GHz以下だったこともあり、最近はBAW（バルク弾性波）デバイスに押されていた。

今回発表のSAWフィルターは、2・4GHzの無線LAN帯に隣接するバンド40用のもので、急峻な遮断特性と低い挿入損失が求められる。米粒大のデバイス1つでフィルターを実現するだけに、小型化に大いに貢献する。

クアルコムは、TDKと合弁でSAWとBAWデバイスの専業企業米RF360を運用していたが、このほど完全子会社化している。SAW部品の技術が進み、5G用サブ6帯域全体への適用が現実的になってきた。モデムなどの能動部品とともに、受動部品市場でも中心的役割を果たしたいとの意図がみえる。

アモン社長が、地味な受動部品にスポットを当て説明したことは、部品の「オール・クアルコム」体制に向けた布石といえよう。

5Gは、2月のMWCからお披露目を加速するはずだった。その機会はどうやら夏ごろまでないようだ。第1世代の開始（日本）や第2世代化（諸外国）については、ウェブイベントでのスタートといった地味な開始になりそうだ。

新型コロナで展示会開催自粛

クアルコムはウェブで会見配信

POMFORT fn　LiveGrade PRO
ポムフォート ライブグレードプロ
ライブグレードで
オンセット・カラーグレーディング

POMFORT fn　Silverstack
ポムフォート・シルバースタック
オールインワン撮影素材管理ツール「シルバースタック」
大切な素材管理とカラーの
ワークフローをシンプルに。

tools ON air　just: in
ジャスト イン
多チャンネル ベースバンド インジェストシステム
- 多チャンネル同時収録
- 4K / HD対応
- スケジュール収録
- 同期収録
- 各種コーデック
- mxfへの収録
- 追っかけ編集対応
- RS422 VTR制御

tools ON air　just: play
ジャスト プレイ
Macで構築する番組自動送出システム
4K&HD対応／サイマル送出／IPストリーミング
コーデック・解像度混在に対応
／自動ルーター制御
強力なCGレイヤ／フェイルオーバー対応／ライブフィードCSV・XMLプレイリストインポート／ルーター制御

プロジェクト共有・管理 編集コラボレーションシステム
STRAWBERRY
PROJECTIVE
「Strawberry」は、Avid、Adobe Premiere、Final Cut Proなど、プロフェッショナルビデオ編集環境のネットワーク共有ストレージ上で、独自の仮想抽象化レイヤ技術でプロジェクトとコンテンツ、ユーザーとグループを管理。プロジェクト共有とプロジェクト管理を実現し、より高度な素材データ共有を効率化する編集コラボレーションシステムです。

えいぞうこ
EIZOKO
NAS機能つきアーカイブアプライアンス
シナジー「EIZOKO」は、LTOテープへのアーカイブとアーカイブ後のデータ活用を快適にする機能を備えたアーカイブシステムです。簡易MAM機能を備えたArchiware P5 ArchiveをストレージOSに統合し、あらゆるメディアデータをLTOで保管・管理。映像や音声データをプロキシムービーとともに保管するだけでなく、WordやPDF、予算管理などのExcelデータまでのすべてをLTOにアーカイブし、インデックス管理します。

ROOT6 TECHNOLOGY
ファイルベース ワークフロー自動化ツール
CONTENTAGENT
・映像・音声ファイルの自動トランスコード
・ノードベースのGUIで自動化ワークフローを構築
・メタデータ抽出・改変　・QCチェックツールとの連携
・GPU処理によるフレームレート/解像度/IP変換

映像用途に特化した国産NASストレージ
MIDO NAS
ARCHIWARE
アーキウェア ・ P5アーカイブ
P5 Archive
LTO等にデータを長期保管
メディアアセット管理機能搭載
株式会社シナジー　www.synergykk.com　03-4563-1901

ウシオライティング クリスティ事業部

高輝度DLPで業績回復

レーザー光源で4万ルーメン実現

大型の業務用プロジェクターを主力とする旧クリスティ・デジタル・システムズ日本支社は、2018年4月1日付で同じウシオ電機グループのウシオライティングに事業移管し、ウシオライティングのクリスティ事業部となって約2年が経過した。

ウシオライティング エンターテインメント事業部副事業部長の西村理希氏は「私が現職になったのは18年9月からで約1年半になるが、日本支社から事業移管後は退職者もあり、やや事業は低迷したものの、この1年は人員の拡充や商品ラインアップも充実して業績は回復傾向にある」と話す。

業績回復のけん引力となった製品の1つが4K対応のレーザー光源DLPプロジェクター「D4K40-RGB」である。

エンターテインメント事業部クリスティ営業部クリスティ営業課調査役の根岸健次郎氏は「この製品は業界で初めてRGB 3 chip-DLPピュアレーザー光源を採用した輝度4万ルーメンの高輝度プロジェクターである。光源とプロジェクター部とが一体となったオールインワンモデルで、RGBピュアレーザーを採用しており、大規模コンサートなどの活性化により高輝度プロジェクターの需要が拡大している。4Kなどの高解像度や寿命の長いレーザー光源への関心も高まっている。レンタル会社以外にもテーマパークや大規模ホールでの需要も堅調だ」という。

今年4月にリニューアルオープンが予定されている東京・青海の日本科学未来館の「3Dシアター・プラネタリウム」でも同製品が採用されているという。


4K対応のレーザー光源DLPプロジェクター「D4K40-RGB」

根岸氏は「オールインワンの実現で、従来製品に比べて圧倒的な小型・軽量化を達成した。RGBピュアレーザー搭載により、色再現性に優れ高コントラストな製品となっている。マッピングなど映像演出や空間演出などで色にこだわるアーチストからの評価も高い」と話す。

西村氏は「これまで大規模なマッピングイベントなどでは、2万ルーメンクラスのプロジェクターを複数台使用することが多かった。この4万ルーメンの製品により、使用台数を減らすことができる。また解像度も4Kに対応しているので高精細映像の投映も可能だ」と強調する。

今年10月からUAE（アラブ首長国連邦）のドバイで開催予定のドバイ万博では、クリスティ製のプロジェクターが約250台使用され、マッピングやシアターでの利用が見込まれているという。

根岸氏は「2月にオランダ・アムステルダムで開かれたISE2020では、ミラージュSSTというファイバー結合方式で本体の小型軽量化を実演したモデルを発表した。日本でも4月から市場投入する予定」と新製品でさらに商品力強化を図るとしている。


西村氏


根岸氏

ISE2020で実演

LEDディスプレーの新製品

シリコンコア・テクノロジー

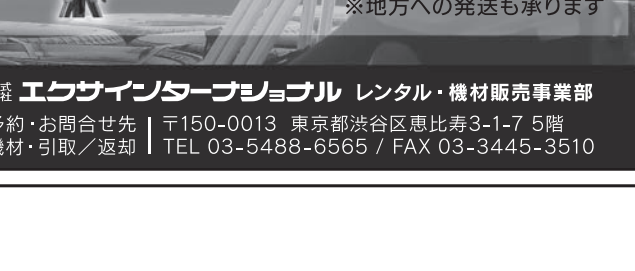
0.83ミリピッチで高輝度



ISE2020で展示した新製品のLEDディスプレー

米国のシリコンコア・テクノロジー（SCT）は、2月11―14日にオランダ・アムステルダムで開催された世界最大級の業務用AV機器関連展示会「ISE2020」において、0・83ミリメートルピッチで最大輝度1万nitsの高輝度LEDディスプレーを展示した。

SCT日本法人代表の梅村誠氏は「この製品はSCTが誇る最先端ドライバIC（コモンカソード）搭載により、1ミリメートルを切るピッチの製品においても1万nitsという高輝度を実現した。屋内はもとより防水防塵などの屋外仕様を施せば、屋外での使用も可能となる。これで屋外の大型ディスプレーでも4Kや8K対応などの高精細化が加速するだろう」と話す。



梅村氏㊨と山田氏

山田晋也マネージャは「当社製品の特徴である低発熱・低消費電力（業界同種ディスプレーと比較して最大50%低いとするHDR要求にも対応するディスプレーである」と説明する。

SCTでは、独自ブランドで独自技術の「LISA」という製品を積極的に市場投入している。「LISAとは、LEDディスプレーの新たな製造方法・プロセス技術で、当社の持つ最先端ドライバIC技術（コモンカソード）とCOB（チップオンボード）技術を組み合わせた当社独自のプラットフォームである」（梅村氏）という。

今回の新製品も「LISA」のプロセスによって製造されている。同製品は、日本市場でも販売できる態勢にあるという。





パナソニックが昨年12月発売

DLPレーザー光源プロジェクター

大手レンタル会社が相次ぎ導入

パナソニックが、昨年12月に発売した最高輝度クラスの5万㍊、4K解像度の3チップDLPレーザー光源プロジェクター「PT-RQ50KJ」の販売が順調だ。このプロジェクターは、今年開かれた関連展示会でも「東京五輪公式プロジェクター」として披露されており、大型映像機器の国内大手レンタル会社では、こぞって同製品の導入を進めているという。

タケナカの長崎英樹専務は「当社ではこの製品を6台導入し、今春からレンタル業務を開始する予定だ。今夏の東京五輪でも使われるほか、当社が得意とする大規模なプロジェクションマッピングなどのイベントでも活躍が期待される」と述べている。



2月の映像機器関連イベントで展示されたパナソニックの「PT-RQ50KJ」

パナソニック コネクティッドソリューションズ社 メディアエンターテインメント事業部マーケティングセンター所長の松原洋二郎氏は「ライブイベントやテーマパークなどのエンターテインメント市場において、オーディエンスのニーズは、従来の映像を見て楽しむ視聴型から、臨場感ある空間演出を楽しむ体験型へとシフトしている」と説明する。

そこで「このようなニーズに対応し、高輝度化・高画質化・小型軽量化というプロジェクターの基本性能の向上とともに、現場での多様な演出を実現するため、機器の設置・運用、メンテナンスなどのワークフローの複雑化への対処が重要。当社は、このような重要な現場課題を解決するため、世界最高輝度クラスの5万㍊を実現、かつ現場でのワークフロー効率化をサポートする多彩な機能を搭載したプロジェクターを開発した」（松原氏）と話している。

ものづくり日本大賞で部門賞

フォーラムエイトのVRシステムの技術連携評価

フォーラムエイト（東京都港区）は、第8回ものづくり日本大賞「Connected Industries―優れた連携」部門で、同社の「VR Design Studio UC―win／Road」（仮想現実）ソフトウエアであるUC―win／Roadのオープンデータ連携による多様な技術・分野間でのコネクト加速」が経済産業大臣賞に選ばれた。表彰式は、1月27日に東京・芝公園のザ・プリンスパークタワー東京で開かれ、同社の伊藤裕二社長が賞を授与した。


伊藤社長

今回受賞となった部門は、協調領域におけるデータ共有などを通じて機械、技術、人などさまざまなモノをつなげることで、新たな付加価値の創出や課題解決を進めた個人・グループを表彰するもの。

伊藤社長は「当社のVR技術が得意とする大規模なプロジェクションマッピングなどのイベントでも活躍が期待される」と述べている。

パナソニック コネクティッドソリューションズ社 メディアエンターテインメント事業部マーケティングセンター所長の松原洋二郎氏は「ライブイベントやテーマパークなどのエンターテインメント市場において、オーディエンスのニーズは、従来の映像を見て楽しむ視聴型から、臨場感ある空間演出を楽しむ体験型へとシフトしている」と説明する。

そこで「このようなニーズに対応し、高輝度化・高画質化・小型軽量化というプロジェクターの基本性能の向上とともに、現場での多様な演出を実現するため、機器の設置・運用、メンテナンスなどのワークフローの複雑化への対処が重要。当社は、このような重要な現場課題を解決するため、世界最高輝度クラスの5万㍊を実現、かつ現場でのワークフロー効率化をサポートする多彩な機能を搭載したプロジェクターを開発した」（松原氏）と話している。

高知競馬が1日の売上記録更新

公営競技の無観客対策

TV中継、ネット投票活用

新型コロナウイルスの感染の懸念から無観客競馬を実施中の高知競馬（高知県競馬組合運営）は、3月10日（火曜日）の売上高が10億8952万9400円となり、高知競馬の1日の売上レコードを更新したと発表した。これまでの売上記録は、昨年3月21日（祝日）の10億3090万900円だった。

両日ともに高知競馬最大のレース「黒船賞」の開催日だが、昨年が祝日だったのに対し、今年は平日の開催。昨年は本場や場外での馬券発売も実施されたが、今年はネットや電話のみでの投票であった。

レコード更新の理由として考えられるのは、競馬ファンの間で中継を見ながらネット投票などができる環境が整っていたことが挙げられる。さらに新型コロナの感染拡大で、外出を控える人も増えたことが追い風になったとみられている。

ネット投票の普及前の高知競馬は、慢性的な赤字により存亡の危機が議論されていた時代もあった。それが、昨今のネット投票の拡大により、V字回復を成し遂げたという経緯がある。

高知競馬などの公営競技の運営は、イベント業界においても注目すべき事例となっている。


高知競馬では、大型LEDをスターティングゲートに採用するなど斬新な取り組みを展開している（スカパー！のテレビ中継画面より）

Ginza Sakuraya
TOTAL AV SOLUTION

ハイクオリティな映像表現に必要な機器のすべてを、
トータルにサポートできる豊富なラインナップと技術力。

それが、プロフェッショナルたちに選ばれる理由。

Capturing 撮る
Editing つなぐ
▶▶ 銀座サクラヤのCESコンセプト
Showing 見せる



映像・音響機器のレンタル・販売　株式会社 銀座サクラヤ
http://www.ginzasakuraya.com

Panasonic

CX SERIES

次世代に備える「映像力」×「対応力」、CXシリーズ・カムコーダー。

CREATIVITY　CONNECTIVITY

- 4K（UHD）/60pの高画質。HDRに対応するHLGガンマ
- 4K10ビットを高効率・低ビットレートのHEVCコーデック記録
- ダイレクトストリーミング機能により、収録しながらライブ配信
- NDI | HX対応のIP接続により、マルチカメラシステムを構築



2/3型レンズマウント採用の
放送用4Kショルダー

メモリーカード・カメラレコーダー
AJ-CX4000GJ
本体希望小売価格2,700,000円（税別）
※レンズ、ビューファインダー、マイク、バッテリーは別売です。

広角20倍ズームレンズ搭載の
軽量4Kハンドヘルド

メモリーカード・カメラレコーダー
AG-CX350
本体希望小売価格495,000円（税別）
※マイクロホンは別売です。

※NDIはNewTek社の「ネットワークデバイスインターフェイス」技術です。使用には別途、NewTek社が提供するライセンスキー（有償）が必要です。

Worldwide Olympic Partner　Worldwide Paralympic Partner

https://panasonic.biz/cns/sav/

読売テレビ 新社屋特集

放送設備を低層階に集中配置

番組制作の効率性を高める

讀賣テレビ放送（ＹＴＶ／大阪市中央区）は昨年９月１日、新社屋からの放送を開始した。大阪城公園に隣接する大阪ビジネスパーク内に建つ新社屋は、地上17階・地下１階、高さ94・52㍍、延べ面積51・193平方㍍で、洗練された外観がひと際目を引く。そのコンセプトのひとつは「スーパークリエイティブ工房」。制作から送出までの放送設備を低層階（３―５階）に集中配置することで、番組制作の効率性を高めた。素材の完全ファイル化も実現。サブの収録・送出もすべてファイルベースに移行している。


読売テレビ新社屋

マスター設備

マスターは、２００３年以来の更新。部屋の大きさは、旧社屋が約１１０平方㍍だったものが新社屋では約80平方㍍と省スペース化している。

この点について技術局放送実施部副主務の藤井和也氏は「４階に放送設備を集約したこと、また、10数年後に想定されるマスター更新を見据え、同等の将来用ラック室スペースの確保したこと、加えて、新社屋は地デジのみの監視（旧社屋マスターはアナログと地デジの両方を監視する設計）となり、機器の安定性も飛躍的に高まったことで、２人運用体制を前提に全体をコンパクト設計にしたことが要因」と説明する。


藤井氏

技術局技師長の中島良隆氏は「大幅に機能を集約できた。準キー局のマスターとしては非常にコンパクトで、これがわれわれの誇りでもある」と述べた。

マスター運行室を中心に、監視スタッフの打ち合わせ室、作業室、テスト室を設け、休憩などで輪番を外れるスタッフが周辺で業務ができるようにしている。

マスターシステムはＮＥＣ。コンパクトな設計ながら、最大限のモニタリング環境を実現するとともに、外観のスマートさにもこだわった。

モニター棚は、64型の４Ｋモニター５台と32型２台の構成。64型モニターは上下縦方向に並べることで横幅を抑える一方、視野を妨げないようフロアレベルに段差をつけることでＴＤ（テクニカルディレクター）卓からの監視をしやすくしている。

省スペース化を実現


マスター運行室

監視スタッフが監視に集中できるよう、運行エリアはモノトーン基調とし、照明を抑えめにした。

藤井氏は、マスター運行室の静音にもこだわったという。同運行室は制御するＰＣが多く、それらを同室内に置くと、ファンの音がかなりうるさくなり、監視スタッフの集中の妨げになるからだ。

そこで、システムごとに操作モニターを用意するのではなく、ＫＶＭエクステンダー「ＫＥ６９００」（ＡＴＥＮ）を利用することで、卓上で各システムを操作することを可能にし、ＰＣを遠ざけることでファンレスを実施。可能な限り静かなマスターを目指した。

さらに運行室の設計上の特徴として、モニター棚の背面がメンテナンスブースになっており、機器の調整が簡単にできる点がある。メンテナンス作業中にもイベントの動きやアラームを確認できる点も目を引く。

マスターは、準キー局としての役割を担うことを前提に、ＮＮＳ系列マスター共通仕様にＹＴＶの独自仕様、発局仕様など近い形で実施できる。

系列ＢＣＰ（事業継続計画）機能も特徴の１つ。ＮＮＳ系列局が被災などによって局舎からの放送ができなくなった際、その局のマスターを、ＣＭ送出も含めて代行できる機能である。そのためテスト室は長期間の代行も可能なよう、モニタリング環境などマスター運行室と同等に設計している。

また、スポーツ番組などで進行状況に応じて延長していく階段編成のマルチ接続機能は、順次延長方式と最大延長方式の新マスターを構築。運行を止めることなく更新を図る。


ATEN KVMの活用


波形モニターには豊富なオプションを持つLV5600(リーダー電子)を採用

２人での運用前提に設計
モニターは上下縦方向に

ＴＤ卓からの監視しやすく

特番機能は、データサーバーで特番を新規作成する際、順番を間違えないようガイドしてくれる「特番一括処理機能」、ローカル放送と同時にネット局に番組販売をしているケースに対して、ほぼ自動でネット送りのイベントを生成できる「ネット送り番組生成機能」などを有している。

番組バンク、ＣＭバンク、ＶＡＦバンクは東芝「ＶＩＤＥＯＳｎｅｏ」。各バンク２系統、統合バンク１系統の３重化構成となっている。

なお、将来用ラック室とマスター運行室／バンクのラック室は、標準時計システム、送信ラックを挟む形に位置している。次期更新の際には、標準時計システム、送信ラックの位置は変えず、将来用ラック室のスペースに新マスターを構築。運行を止めることなく更新を図る。



MADE IN JAPAN



読売テレビ 新社屋特集

関西最大級の1スタ含め3室

サブは４Ｋ　ＨＤＲ対応も

システムは12G/HD-SDIで

ＹＴＶの新社屋は5階に制作スタジオを、4階にサブを配した。サブは通線距離を短くするためリモートセンターやマスターと同じフロアに集中配置され、フロアをまたぐことなく信号をやりとりできる。

制作スタジオは、第1から第3までの3つを持つ。中心に大型エレベーターのある美術倉庫を据え、ここからすべてのスタジオにアクセスできるよう設計した。

第1スタジオ（1スタ）は有効面積583平方㍍、ホリゾント高さ9・5㍍を持つ関西最大級の設備。3面ホリゾントで2番組の両面使用ができる。

照明バトンは視認性の良い五角形型を採用した。美術バトンや吊りマイク装置は必要な数を効率的に配置している。

スタジオ照明は、照明器具には演色性を重視してハロゲンを、ホリゾントライトには効率性を考えてLEDを採用するなど、ハロゲンとLEDを使い分けている。照明卓は双方を同時に制御できるハイブリッド型としている。



第１スタジオ

スタジオサブは4つ。制作、報道情報番組の生放送や収録に使用する1―3サブと、リモートサブの4サブで構成する。システムインテグレーションはソニービジネスソリューションが担当した。

このうち、1、2サブは旧社屋から移設したHDシステム。3および4サブは4K HDR対応として新設した。

3サブは中核的な設備として3スタを専用スタジオに持ち、大型の1スタを4K運用する際にも利用する。4サブは、スポーツ中継などの受けサブ機能とともに、報道サブを含めた全サブの代替機能を備える。

システムは12G―SDI／HD―SDIで構築。4KとHDは、2つのスイッチャープロセッサーで各信号を同時に制御、出力することでサイマル制作を実現した。4Kシステムは、HD制作時の冗長化やシステム拡張にも利用できる。

HDRについては、ソニーが提唱する「SR Live for HDR」を採用。カメラはソニー「HDC―4300」を中心にした。4Kのマスターモニターにはソニー「BVM―HX310」を採用した。

技術局制作技術部の小野木晋部長はコンセプトについて「まず、非圧縮で扱えるシステムであることを重視して12G―SDIを選択した。遅延がなく扱いやすいこと、また設計段階で機器が出そろってきていたこともあった。そのうえで、地上波放送用のHDを、4Kからのダウンコンバートではなく、ネイティブの信号でしっかりつくれるように設計した」と説明する。

電子テロップも、1台で4KとHDを同時送出できる朋栄「VWS―1000―12G」を導入することで、新たに4K化した。スポーツ中継でスコアなどを表示するスポーツコーダーなどもすべて4Kに対応している。

音声エリアは旧社屋のシステムを踏襲して設計した。部屋の大きさや配置は各サブともおおむね共通で、映像エリアとスペースを区切る遮音建具や、音の鳴りをそろえる柱状拡散体も設置した。

3サブは音声卓に、ニュースサブや音声中継車でも導入しているLAWO製を選択。「mc296」を採用した。天井には、ドルビーアトモスに代表される3D音響に対応するため、4ch分のモニタースピーカーを設置した。

技術局制作技術部テクニカルディレクターの三村将之氏は「家庭用システムではドルビーアトモス対応のアンプが増えており、パッケージ製品などでフォーマットが必要となることを考えた」と話す。

正面には、65型の音響透過型スクリーンを設置し、4K HDRプロジェクターで映像を再生する。

「映像を大画面で見られることと、音響の反射面を減らすことを両立させた。センタースピーカーをスクリーンの背後に置いて映像とマッチングできることが制作環境として重要である。これまでも、音声中継車にスクリーンを設置した経験があるため、比較的スムーズに構築できた」（三村氏）という。

音声システムはオタリテックとクレセントが構築した。

さらにサブからの送出システムを含め、同社では全面的にファイル送出を進めた。送出サーバーは、実績が高く柔軟な設定ができることからNEC製「Armadia」を選択した。収録素材を編集サーバーに直接送ることにも対応する。



ビデオトロン製Vbusモジュールシステムをディレードシステムでラックマウント型および可搬型（＝写真＝）でそれぞれ運用。12G-SDI対応クワッドリンクコンバーター「UHX-70U」を多数使用する。



ATEN
Simply Better Connections

ATENジャパン株式会社
https://www.aten.com/jp/ja/

東京本社　〒116-0003 東京都荒川区南千住 3-8-4 ATEN ビル　TEL : 03-5615-5810
東京支社　〒101-0048 東京都千代田区神田司町 2-11-1 明治安田損害保険ビル 1 階　TEL : 03-3255-5810
大阪支社　〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町 3-1-9 淡路町ダイビル 3 階　TEL : 06-6229-5810
九州営業所　〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前 3-7-35 博多ハイテックビル 7 階　TEL : 092-710-6108

読売テレビ 新社屋特集

制作編集室


制作編集室

ノンリニアはEDIUS
サーバーにスケールアウトNAS

制作編集用サーバーはDell EMC ISILONのスケールアウトNASストレージを採用。3、4サブと接続。各スタジオで収録し、サブでスイッチングされた映像がすべて転送される。

また同サーバーは、7階に10室あるディレクター用のオフライン編集室と技術局制作技術部番組編集の西村聡氏は「運用を止めることなく、シャーシを出し入れできる特徴がある」と話す。

YTVは旧社屋でも同じサーバーを運用しており、旧社屋と新社屋設備の同時運用期間が終了した後、新社屋のサーバーにドッキングした。

同サーバーは、同じ4階にある1、2、3、4サブと接続。各スタジオで収録した完パケのデータは最終的に、XDCAMステーションに書き込みされ、ディスクでマスターに搬入される。

第3編集室は4Kモニターを置き、4K・HDR編集に対応する一方、CGの仕込みや素材の取り込み、はき出しなど、ユーティリティー編集室として使用している。Macのユーティリティー端末もあり、プレミアやファイナルカットによる編集が可能だ。


西村氏

とつながっており、ここで粗編集したデータを4階の大型編集室で仕上げる流れになる。

編集した完パケのデータは最終的に、XDCAMステーションに書き込みされ、ディスクでマスターに搬入される。

第3編集室は4Kモニター用のオフライン編集室3室ともディレクターらの立ち会いはもとより、大人数へのプレビューにも対応できる、ゆったりとしたつくりになっている。これら制作編集室では、レギュラーのバラエティー番組を中心に、日々、多様な番組の編集が実施されている。「BS日テレ4K」向けの番組を編集するなど、4K制作も実施している。

制作編集システムはパナソニックとVPN（Virtual Private Network）で接続し、システム上に問題が発生した際、アラームがパナソニック側にも届き、リモートで何が起こっているのかを調べられる「リモートメンテナンス」を実現している。

ラック室
冷気と排熱を完全分離
高い熱効率で電気料金抑制


中島氏

YTV新社屋の放送設備は、制作サブ、マスター、制作編集、報道編集など、各機器の本体が収められたラック室にも大きな特徴がある。

通常のラック室は、排熱に冷気を混ぜることで温度を下げ、機械を冷やす。よってラック室はどこも一様に寒く、長時間の作業には厳しい環境であった。

これに対してYTVのラック室は、独自の設計によって冷気系と排熱系を完全に分離し、部屋の動線部分は通常温度のままで、機器の冷却ができる。

技術局技師長の中島良隆氏は「担当者が寒さに耐えながら作業をするということがなくなる。熱効率の高さによって、電気料金を抑えられることも利点だ」と説明する。


ソックダクトを採用した機器ラック室


ラック上部のソックダクトとカーテン

具体的には、ラック前面の天井に通された提灯状のパイプ（ソックダクト）から、機器の前面に向かって冷気がゆっくり落ちるようになっている。この冷気はラック前面のパネルから吸い込まれ、機器の背面側から、排熱として、ラック上部の吸気口からカーテン状のダクトで丸ごと排気される。

発熱の大きい制作編集のサーバーラックは、機器の背面を向かい合わせにして設置しており、ビニールのカーテンで中央のスペースを覆い、排熱が漏れないようにしている。

このラック室の対応について中島氏は、「空調の施工に合わせるため、設計段階から機器の構成を固め、ラックの配置を決める必要がある。これが苦労した点であり、重要でもあった」と述べた。

将来の増設を予定しているスペースにも、ラックの位置に合わせて、吸気口と冷気用のパイプ、カーテン用のレールなどを設けている。

なお、各サブ、編集室、マスターなど、すべてのラックは、統一した仕様でニッキャビを採用。ラックの統一化を図った。排熱ダクトドアやファンユニットなども採用した。

讀賣テレビ放送様 新社屋おめでとうございます。


LV5600 波形モニター (12G-SDI / 4K 25G IP 対応)

Leader ZEN シリーズ


LV7600 ラスタライザー (12G-SDI / 4K 25G IP 対応)


LV5300 波形モニター
(12G-SDI / EYE パターン対応)


LV5350 波形モニター
(12G-SDI 対応)


LV7300 ラスタライザー
(12G-SDI / EYE パターン対応)

●12G / 6G / 3G / HD / SD
●4K 25G / HD 10G
●HDR / CIE / EYE / LIP SYNC / TSG / 日本語字幕
幅広く対応する測定器シリーズです。

リーダー電子株式会社
本社・国内営業部 横浜市港北区綱島東2-6-33
TEL(045)541-2122(代) 関西(06)6192-1152
www.leader.co.jp

読売テレビ 新社屋特集

報道編集

ファイルベースに移行 MAMで素材を一元管理

YTVは新社屋への移転に合わせ、報道、情報番組、スポーツは、素材の収録から取り込み、編集、サブの収録・送出、アーカイブまで、すべてファイルベースに移行した。

報道編集システムは、制作編集と同じEDIUSで、編集サーバーも同じくDell EMC ISILONのスケールアウトNASストレージによる「GV ION AMS Pro」である。

システムインテグレーターはパナソニック。同社のMAM（Media Asset Management）を採用し、素材が一元管理できる。

報道編集室は24室、情報スポーツ編集室が5室、ポスプロ編集3室、簡易編集機15台、ライブラリー端末10台を設置した。報道編集室は、旧社屋では19室だったので、大幅に増強した形だ。

XDCAM HD422コーデックをベースにしたファイル運用。XDCAMカムコーダーで取材した映像がPD（プロフェッショナルディスク）やSxSメモリー、SDカードで持ち込まれる一方、中継車や系列局からの映像素材は回線で送られてくる。

こうした映像素材は、報道系の中核となる収録センターに集約され、アナブースで収録したナレーションなどを含めて、オンラインで報道編集サーバーに取り込む。

ここでは、パナソニックのスケジューラーソフトで局内配信のルーターを制御することにより、18回線の同時収録が可能だ。ハードウエアはパナソニックの「AJ-ZS2001」。同時収録は4階の番組編集室のラック室には、アーカイブ設備が設置されている。

これは、旧社屋で運用していたLTO5によるシステムから、LTO7にマイグレーションした映像ファイルとともに、番組交換メタデータなどを保存。

映像ファイルは現用・予備の2本のLTOテープに記録。現用テープはカート、予備テープは棚管理している。


アーカイブのLTOカートマシン


収録センター


報道編集室

旧社屋では15回線だったが、選挙などの際、回線が不足することがあったため増やした。

一方、収録センターでは専任の担当者が、記者やディレクターがニュース支援システムで作成した取材カードと素材を紐づけ、必要なメタデータを追記する。

報道編集システムに取り込まれた素材は、ニュース支援システム上でプレビューすることができ、そこで入力されたメタデータやナレーション原稿は報道編集システム上で閲覧可能となる。

編集された映像は、送られてきたナレーションの音声ファイルやテロップファイルを貼り付けサブに転送する。

技術局制作技術部番組編集の西村聡氏は「旧社屋の報道編集はすべてテープに書き出して、ADがサブに猛ダッシュするというのが日常であったが、今は、エディターが送信ボタンを押せば、サブにファイルが届く。新社屋では『ミヤネ屋』名物の猛ダッシュがなくなった」と話す。

一方で西村氏は「それまでテープでやっていたものを、一気にオールファイル化することにしたため、昨年の7、8月は、報道・情報部門の約30人のスタッフに対して、ファイルの基礎知識から、特徴、具体的な運用の仕方までを学んでもらった」と振り返る。

昨年9月1日の運用開始から1週間は、西村氏を含め、報道編集システムを開発したメインメンバー3人が交代で1週間、24時間、現場に立ち合ったが、大きなトラブルもなく、スタッフの習熟度も日に日に高まっていったという。

NNN系列の素材のやり取りは既にファイル化が進んでいる。これは「i-Pass」と呼称されるシステムによるもので、日本テレビをはじめ、系列局との映像ファイルのやり取りで稼働している。

西村氏は「ファイル伝送はRECをかけなくていいので、現場の負担が軽くなる。素材のファイル伝送はさらに進んでいくだろう」と話している。

アーカイブ

LTO7にマイグレーション ライブラリーシステムで一括管理

アーカイブ設備では、LTO7にマイグレーションした映像ファイルとともに、番組交換メタデータなどを保存。

映像ファイルは現用・予備の2本のLTOテープに記録。現用テープはカート、予備テープは棚管理している。

ものだ。LTOのカートマシンは「IBM TS4500」（5フレーム構成）。システム構築はNECが担当した。

上位のライブラリーシステム（NEC）で一括管理することで、検索から貸し出しまでを効率良く実施できる。

オフライン編集室のある7階と、報道編集システムのある3階に、ライブラリーのファイルを出し入れするライブラリセンターがあり、ここからの貸し出し申請に従ってLTOのカートマシンが動作。

報道編集、制作編集の各サーバーに任意のファイルを転送することも可能で、ノンリニア編集システムで素早く編集が実行できる。

災害などが発生した際、過去素材が失われないよう、予備テープは別の場所で管理することにしている。



HDR/SDRサイマル放送に最適

SR Live for HDR

4K/12G-SDI/HDR/ 広色域対応プロセッサー **FA-9600**

SR Live for HDR はソニーイメージングプロダクツ＆ソリューションズ株式会社の提唱する HDR 映像制作ワークフローです。



12G-SDI 対応マルチビューワ **MV-4000 シリーズ**

HDR簡易入力/出力に対応

12G-SDI 対応キャラクタージェネレーター **VWS-1000-12G**

テロップのサイマル送出を1台で実現



株式会社 朋栄 www.for-a.co.jp
Tel: 03-3446-3121 I E-mail: ad@for-a.co.jp

FOR.A®

読売テレビ 新社屋特集

モバイルノートPCを400台導入

YTVでは、新社屋の〝どこでもワーク〟に対応するために持ち運び可能な小型軽量ＰＣとして、法人向けＰＣブランドMousePro（マウスプロ）の13.3型モバイルノートPC「MousePro NB3」シリーズ（core i5搭載モデル）を400台導入した。コストパフォーマンスと短納期、バッテリー着脱できることによるメンテナンス性の高さ、サポートの良さが選定ポイントであるという（写真は新社屋の受付）



ニュースサブ



杉本氏

報道・スポーツ関連設備は3階に集中配備した。ニュースサブ（Nサブ）は、昼・夜のローカルニュースや夕方の報道番組で使用するメインのNA卓、日本テレビ、および系列局への素材送りや中継のネット送りに対応するNB卓、報道フロアからの生素材送りや緊急放送に対応するNC卓でNA卓からローカルニュースをオンエアしながら、NB卓で、日本テレビ向けに事件現場の映像を送るといった作業を同時並行に実施できる。

技術局報道技術部 チーフ・エンジニアの杉本麻也氏は「Nサブの基本設備は、旧社屋からの移設だが、これまで、制作サブと異なっていたコンセプトを可能な限り共通化した」と話す。映像系はNEC、音声系はLAWO、カメラは池上通信機が担当した。

マトリックススイッチャーは「HSMX-5000」（160×160／NEC）×2、ルーティングスイッチャーは「HSMX-16」（同）×2、スイッチャーはNA卓が「HDTS-30」（60入力、3ME＋12DSK、4DVE／NEC）、NB卓が同（40入力、2ME＋8DSK、4DVE／同）、NC卓が「XVS-XT100」（朋栄）。

NA卓のEMG DSK（エマージェンシースーパー装置）が「HD-1678」（アストロデザイン）、NB卓のEMG DSKが「DSK-75HS」（朋栄）×2、カメラが「HDK-79EXⅢ」（池上通信機）×4、「HDK-79GXⅢ」（同）×1、「HDK-790EXⅢ」（同）×3、送出サーバーがNA、NB、NCとも「Armadia-ff BS1000」（NEC）×2――という構成。

テロップ装置は「VWS-1000」（朋栄）×3、VF（ビデオファイル）が「AVR-80 2B」（ASACA）×3、バーチャルCGが「ブレインストーム」（朋栄）×2。

音声卓は、「mc266」（48chフェーダー、DSP192ch／LAWO）、「mc256」（16chフェーダー、DSP192ch／同）、予備卓が「DM1000」（ヤマハ）。

Nサブでは、簡易中継の増加などに対応するため、連絡線システムを強化した。同システムは、「Artist64」（リーデル）2式。

また、中継連絡卓を、NA卓、NB卓が見渡せる後方の位置にL字で配置したことも特徴だ。中継現場とのやりとりを集中的に実施することで、業務効率を大きく向上している。また同卓では、マルチビューワーで、情報カメラ、天気カメラなど全リモート画面を監視できる。

Nサブと報道デスクの間の仕切りの壁は開閉できるようになっており、有事の際は仕切りを開放し、デスクからサブへの直接アクセスを可能にする。



ニュースサブ（手前が中継連絡卓）



ニュースサブ（NA卓）



電子テロップ

制作サブとコンセプト共通化

中継連絡卓を後方にL字配置
現場とのやりとりを効率化

NEOシリーズ　19インチアルミ製システムラック



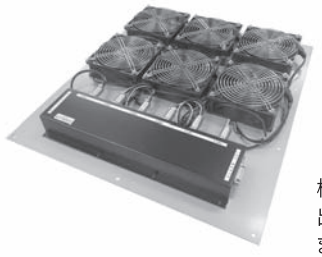
斬新なウェーブ形状のアルミ押出型材を採用した１９インチシステムラック。
多数の納入実績をもち、映像・音響システムに幅広く御採用頂いております。
本ラックで従来どおりの放送架から放送向けサーバー架・ネットワーク架としてもご採用いただけるため、放送局様にてラックの統一化が可能となります。

EDDシリーズ　排熱ダクトドアー





ラック内部の排熱を上面に効率的に排出可能なドアーユニットです。
大開口ダクトにより上面から機器の排熱を効率的に排出。
ダクト形状を立体的なテーパー形状とし隣接ラックとの開閉干渉が無くメンテナンススペースを圧迫しません。





AFUシリーズ
アラームファンユニット／アラームファンモニター

機器ラック用排気ファン最大６機までの回転数異常の検出およびアラーム出力が可能なファンユニットです。
また、対応オプションとして各ファンの回転数異常および電源・アラーム信号を集約しているコネクターボックスの通電異常の監視からLEDランプ・ブザーによる発報が可能な１Uサイズのアラームファンモニターとなります。

あらゆるソリューション設備（医療／教育／映像／音響／情報）の筐体開発・設計・販売・施工

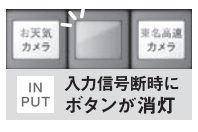
ニッキャビ株式会社

〒211-0051川崎市中原区宮内2-5-8
TEL:044-766-2111 FAX:044-777-9000
E-Mail:niccabi@niccabi.co.jp
URL:http://www.niccabi.co.jp

SDI入力監視機能で長期安定運用
省スペースを実現するVbusモジュール



専用パネルから信号の有無を確認



IN PUT　入力信号断時にボタンが消灯
OUT PUT　入力信号断時にボタンが点滅

Webserverで監視・ログ機能

■SNMPで信号の状態を監視
■異常時には筐体からトラップ発報
■ログ表示機能



12G対応マトリックススイッチャー

他モデルとも混在可能で、様々な用途に使えるVbusモジュール式

12G対応16×16マトリックススイッチャー NEW
MTX-70U-1616　IN 16 / OUT 16　2 slot use
希望小売価格 1,100,000円（税別）

12G対応8×8マトリックススイッチャー
MTX-70U-88　IN 8 / OUT 8　3 slot use
希望小売価格 680,000円（税別）

12G対応16×8マトリックススイッチャー
MTX-70U-168　IN 16 / OUT 8　4 slot use
希望小売価格 780,000円（税別）

12G対応4×2マトリックススイッチャー
MTX-70U-42　IN 4 / OUT 2　2 slot use
希望小売価格 500,000円（税別）

用途に応じて選べる12G対応のVbusモジュール

■12G対応2chカラースーパー	CK-70U NEW	■12G対応UHDアップコンバーター	HUC-70U
■12G対応フレームシンクロナイザー	FS-70U NEW	■12G対応UHDダウンコンバーター	UHC-70U
■12G対応ラインシンクロナイザー	AVDL-70U	■12G対応クワッドリンクコンバーター	UHX-70U
■12G対応シグナルジェネレーター	SG-70U	■12G対応音声マルチプレクサー	MUX-70U
■12G対応タイムロゴジェネレーター	TLG-70U	■12G対応音声デマルチプレクサー	DMX-70U
■12G対応ビデオタイマー	VT-70U	■12G対応SDI信号分配器（2CH対応）	DDA-70U

ビデオトロン株式会社　http://www.videotron.co.jp　e-mail:sales@videotron.co.jp
本社営業部 TEL：042-666-6311 FAX：042-666-6319 / 大阪営業所 TEL：06-6195-8741 FAX：06-6195-8742

PJ総合研究所／新刊

大型映像年鑑 2020



発行2019年10月28日

販売価格：9,000円（税別、送料サービス）

電子版 4,900円（税込）

発行＆編集：PJ総合研究所
（有）エーブイシー
編集協力：川田宏之（フリージャーナリスト）
版形：A4版、横組
総ページ数：210ページ、オールカラー

好評販売中

主要記事

- 大型映像、DS、PM市場の拡大とこれからの展開
- パナソニックの総合型DSに注目
- 超高輝度DS用LCDディスプレイの可能性

各社PM, DS, LED, VRの得意事業＆事例掲載

（対象の企業例）

シリコンコア・テクノロジー、
ウシオエンターテインメントホールディングス、
タケナカ、フォーラムエイト、
パス・コミュニケーションズ、
レイヤードジャパン、ダイナスキャン、
メイコー、オーエスプラスe、NEC、
カシオ、アストロデザイン 、
フジフイルム、
インターナショナルクリエイティブほか

＜この他、取材資料にて掲載＞

・映像機器メーカー関連・大型映像関連
・PM、VR関連・デジタルサイネージ関連
・ブログ『dendosi』のつづり／音と映像の開発「ヒント」が得られると好評

＜資料集＞

各社ニュース、pjカタログ、各展示会ニュース（CEATEC）

映像新聞のサイトから、または必要事項をご記入のうえFAXにてお申し込み下さい。

www.eizoshimbun.com　FAX 03-3942-2581

お申し込み＆お問合せ／映像新聞社　TEL 03-3942-2161 info@eizoshimbun.com　販売・発送／（有）エーブイシー　TEL 070-6655-7886

大型映像年鑑2020 購入申込書

必要部数：　部
御社名：
部署名：
お名前：
ご住所：
TEL
E-mailもしくはFAX

「在りし日の歌」



「在りし日の歌」（ヤオジュンの家族そろっての食事）
©Dongchun Films Production（以下同じ）

変貌し続ける中国社会を背景に描く

時代に翻弄される夫婦の30年

中国の文化大革命（1966―76年）の終息後、1980年代から2010年代の変ぼうし続ける社会を背景とした作品が『在りし日の歌』（2019年／ワン・シャオシュアイ、カラー、185分／原題「地久天長」、英題「SO LONG, MY SON」）である。本作は、その激動の時代に生きた夫婦の30年を写し取り、時代に翻弄（ほんろう）される市井の人々の姿、家族間の愛情、仲間を思う友情を描き、人それぞれの人生に思いを馳（は）せる重厚な大作である。

（中川洋吉・映画評論家）

フラッシュバックを多用する本作の登場人物は若干複雑である。主人公は、北方内陸部の工業都市にある国有企業勤めの2組の労働者だ。2組の夫婦は、同じ宿舎（狭く、共用の台所で煮炊きをする）に住み、親しく付き合っている。

1組は、夫のリウ・ヤオジュン（ワン・ジンチュン、出演作品『オルドスの警察日記』〈2013年〉など）、妻のワン・リーユン（ヨン・メイ、出演作品『黒衣の刺客』〈15年〉など）。もう1組は夫のシェン・インミン（シュー・チョン、出演作品『遭遇海明成』〈15年〉など）、妻のリー・ハイイエン（アイ・リーヤー、出演作品『告別』〈15年〉など）。

この2組の夫婦は、いわば宿舎のお隣さん同士で、偶然に同じ日に生まれた息子がいる。シンとハオである。お互いに、それぞれの子の義理の父母としての契りを交わし、息子たちも兄弟のように育つ。

時は1986年、この80年代（正確には79年から廃止される。

◆1994年

物語の底流となる場面がフラッシュバックで冒頭に置かれる。川辺では2人の少年、シンとハオが座っている。2人は、ほかの少年たちの水遊びを眺めている。ハオは遊びたがり、シンは座ったまま動かない。ハオはシンに川遊びを促すが、泳げないシンは下を向いたままだ。

場面が変わり、川辺では大人たちが大騒ぎしている。シンが溺れ、水死したのだ。シンは主人公ヤオジュン・ユーリン夫妻の1人息子で、ハオは義兄弟の契りを結んだインシン・ハイイエンの息子である。

そして、そこにヤオジュン夫妻と生前のシンを含めての食事風景が、インサートされる。あたかも平和な暮らしの象徴のように。

◆第2子の妊娠

物語は、シンの水死前に戻る。そこで第2の悲劇が起こる。その当時の中国は、人口抑制のため一人っ子政策をとり、第2子は認められない社会状況であった。しかし、何としても、もう1人子供が欲しいヤオジュンは、「何とかならないか」と友人たちに打診して回る。そして、リーユンの妊娠が、親しく付き合っていたインミンの妻ハイイエンの耳に入る。

工場で、幹部クラスに昇進した彼女は、自分の権威を誇示するためと、共産党への忠誠心（あるいは付度〈そんたく〉）で、リーユンの子を強引に堕胎させ、2家族の絆（きずな）は危なくなる。

後日、ヤオジュン夫妻は、計画性生育の優秀賞を受ける。これは、友人夫妻を苦しめたことに対する、ハイイエンの計らいと贖罪（しょくざい）の意味が込められている。



ヤオジュン夫妻

人それぞれの人生に思いを馳せる

◆「蛍の光」

そのころ、もぐりのパーティーがヤオジュンの部屋で催され、当時流行のダンスに友人たちと興じ、皆それぞれ、つかの間の息抜きをする。そして『蛍の光』の歌がCDから流れ、皆しんみりする。

この原曲は、スコットランド民謡『オールド・ラング・サイン』で、永久の友情が歌われている。「友情は天地の如く長久（とわ）に変わらず／古き友よ／良き時代をいかに忘れられようか――」、このスコットランド民謡の中国語訳は、ほぼオリジナルに近く「友情のために別れの盃を飲み干そう」との送別の酒宴の歌である。

そしてこの歌は、ヤオジュンをはじめとする文化大革命の下放青年の心にしみ入り、思い入れが深い。まさに本作のテーマである友情を歌い、その歌詞が胸を打つ。

◆第2の人生

シンの水死以降、工場のリストラも加わり（時代は2000年代初頭であり、市場経済導入による民営化で、それまでの国営企業が倒産して大量のリストラが出る）、シンの水難事故以来、両家族は疎遠となる。ヤオジュン夫妻は福建省の沖合にある漁村へと引っ越し、個人営業の修理工場を開く。

亡きシンに代り、同夫妻は孤児院から養子をもらい、シンと同じ名前を付ける。

シンは、身代わりの息子になることに反発し、ヤオジュン夫妻の元を去る。去るに当たって、養子のシンは自身の身分証をヤオジュンから受け取る。家を出る際、少年は叩頭（こうとう＝日本でいえば土下座）し、育ての親への感謝の念を現わす。見る側は、中国人の情の厚さの一端を見る思いだ。

◆昔なじみの女性の出現

シンを失い、失意の夫妻の元に、インミンの妹モーリー（チー・シー）が出現する。かつての国営工場でヤオジュンの部下でもあった彼女は、昔から知るヤオジュンに思いを寄せ、出張を機会に彼を宿泊先に呼び出し再会し、関係を結ぶ。

夫の不倫を察したリーユンは、彼に向かい「あなたまで失ったら、私は独りで生きていくの？離婚したかったら応じる」と屈折した思いを口にする。そしてある日、彼女は自殺を図るが、夫のヤオジュンに抱かかえられ病院に駆けつけ、一命を取り止める。

ヤオジュンの息子の死を知っているモーリーは、彼との1度の関係で妊娠し、ヤオジュンに「息子を失ったあなたのために、子供を産んであげる」と難題を持ち掛ける。

彼女は「子供は欲しいはず」と彼に迫るが、ヤオジュンは散々迷った末に断る。「俺とリーエンはお互いのために生きている。もし、子供を引き取ったら、リーエンや子供、そしてモーリー、お前に申し訳がたたない」と苦渋の決断をする。



幸せなヤオジュン一家

この手の男女間の問題、東西古今どの世も問わず起き、どちらが悪いと言えないところがある。

◆旧友再会

2011年、港町に隠れるように引っ込んだヤオジュン夫妻の元に、この20年間会っていない旧友、インミン夫妻から連絡が入る。インミンの妻ハイイエンが、胸の病で手術不能な重篤であり、「死ぬ前にもう一度会いたい。ヤオジュンたちを思わぬ日はなかった」と伝えられる。彼女を診断したのは、成長して医者になった息子のハオであった。

それを受け、ヤオジュンは昔の工場のある内陸部の工業都市へ向かう。昔の都市はすっかり再開発され、両夫妻が住んでいた古ぼけた宿舎1棟だけが姿をとどめていた。現存する1棟には、無人で、まだ住める状態の昔の住居が残り、彼らの旅行中の宿泊先となる。そして、遠い昔に出て行ったままの部屋に、夫妻は幼いシンとの家族写真を最初に飾る。

2組の夫妻の再会、ハイイエンはリーエンに「ごめんね」と一言。積年の良心の呵責（かしゃく）からやっと解放される。ハイイエンの葬儀の後、ハオの車で昔の住居のある宿舎に戻った夫妻は、ハオを招き入れる。

そこで、ハオはシンの水死の事件について告白する。泳げないシンを無理矢理川辺に連れ、恐がる彼を突き飛ばしたことを。それを聞いたヤオジュンは「2度とその話をするな。自分を責めるな。生きている間は胸にしまっておけ」と諭す。何と優しい、義理の息子に対する言葉であろう。

先述の『蛍の光』の場面での友情、ヤオジュンのハオと両親に対する愛情、中国の庶民の持つ情がじっくり語られる。長い人生には、いろいろなことがあるが、その一端を掬（すく）い上げたのが本作である。現在53歳であるワン・シャオシュアイ監督の能力の高さに感服させられる1作だ。

〈文中敬称略〉

■『在りし日の歌』は、4月3日から角川シネマ有楽町、Bunkamura・シネマほか全国順次ロードショー

映像新聞無料メールマガジン
Vizcom
映像新聞がお届けするメールマガジン「Vizcom」は、ビジネスに役立つ情報をいち早く提供していきます。
配信登録は www.eizoshimbun.com

映像新聞 縮刷版 2019 前期版
詳細・ご購入は下記URLから
http://www.eizoshimbun.com/shukusatsuban/shuku_annual.html
半年分の映像新聞を1冊にまとめた「2019年前期縮刷版」が発行となりました。めまぐるしく変化する映像業界の動向を集約する「映像新聞縮刷版」は、目次をもとに情報が簡単に索引できます。企業のビジネス戦略において、貴重な情報ツールとして、また、保存版の映像新聞として広くご利用いただいております。縮刷版は1979年から発行し、1985年から年2冊（1月～6月、7月～12月）刊行しています。
■縮刷版　A4判　各年半年分　7,000円＋消費税（送料別途）
●ご購読のお申込み・お問い合わせ●　株式会社 映像新聞社　〒112-0006　東京都文京区小日向1-24-8　エイゾービル ／ TEL：03-3942-2161 ／ FAX：03-3942-2581 e-mail：info@eizoshimbun.com

「情報」がビジネスを熱くする。

映像新聞は、放送やブロードバンド、デジタルコンテンツプロダクション、映像制作者など映像業界へ向け、ビジネスとテクノロジーの両視点で情報を発信している専門紙です。映像のデジタル化は、デジタル放送やデジタルシネマといった新しい文化を創り、ブロードバンドにより新しいコミュニケーションを発達させました。映像新聞は、これらの動きをいち早く伝え、新鮮な情報をお届けいたします。
ビジネスを熱くするメディア……それが「映像新聞」です。

映像新聞

毎週月曜日、月4回発行（年間48回発行）
基本ページ数
20ページ／タブロイド判
年間購読料：26,000円（送料込み）＋消費税
海外での購読の場合は、消費税分を除いた料金に別途送料がかかります。　詳しくはお問い合わせ下さい。

短期購読および複数購読のご案内

●短期購読の場合
◎3カ月購読の場合：7,200円（1部600円×12回）＋消費税
◎6カ月購読の場合：14,400円（1部×24回＋消費税）

●複数購読の場合（年間購読契約のみ）
対象となる購読者（以下の3つの条件をすべてを満たすこと）
◎送付先が同一であること
◎請求先が同一であること（送付先とは別でも可）
◎購読契約期間（契約更新月）が同一であること

※料金（申し込み部数により料金を割引きます）
・2–5部は**10%**割引き　（1部、年間23,400円＋消費税）
・6–9部は**20%**割引き　（1部、年間20,800円＋消費税）
・10部以上は**30%**割引き（1部、年間18,200円＋消費税）

ご注意　ご住所、貴社名、所属部門、ご担当者氏名、連絡先をご記入の上、FAXでお送りください。請求書を発行いたします。

✓□を入れてＦＡＸ 03-3942-2581 までどうぞ　　年　月　日

□　映像新聞年間購読　　月号から　　部
□　映像新聞短期購読　　3・6　ヶ月　　部
□　映像新聞見本紙　　1部

送付先

貴　社　名
所属・役職　　氏　　名
住　　所　〒（　　－　　）
電　　話　（　　）　　－　　ＦＡＸ（　　）　　－
Ｅ－mail

請求先（送付先と異なる場合）

住　　所　〒（　　－　　）
電　　話　（　　）　　－　　担　当　者

ウェブサイトからもお申し込みができます　http://www.eizoshimbun.com

●ご購読のお申込み・お問い合わせはこちらへ。
映像新聞社　〒112-0006　東京都文京区小日向1-24-8エイゾービル　TEL 03-3942-2161　FAX 03-3942-2581　e-mail：info@eizoshimbun.com

NABショー

4月開催を断念

代替案を早急に検討へ

「参加予定者に最良な対応を」

NAB（エヌエービー＝全米放送事業者協会）は、米国・ラスベガスで4月に予定していた世界最大級の総合メディアイベント「NAB（エヌエービー）ショー2020」の開催を断念すると発表した。ゴードン・スミスNAB会長兼CEOの署名入り書状を公開し、苦渋の決断を伝えた。

1923年から100年近く開催しているNABショーが過去に開催を中止したのは1945年のみ。前代未聞の展開となった。

NABは、あえて「中止」や「延期」とは言及しておらず、まずは4月の開催を取りやめるとしている。新型コロナウイルス感染症（COVID―19）がアジアで広がり始めた2月の時点では、予定どおり4月に開催することを出展社や関係者に知らせていたが、その後AJA、Avid、Rossなど大手が出展中止を決定。ほかの出展社の意見も聞き、米国内での感染者の急増したことを考慮し、開催見合わせが視野に入ってきたようだ。

3月11日（米国時間）にはWHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的流行）宣言を発表、また米トランプ大統領が3月13日から30日間、英国以外の欧州各国から米国への入国を禁止する旨を発表し、この決断は回避できない状況となった。

米国ではCOVID―19の状況が日々変わっており、NABも毎日の状況を慎重にとらえ、今後の動きを早急に決めるという。

出展社や登録済みの参加者が既に支払った代金について、NABショーのウェブサイトでは「今後NABショーを継続するために、またメディア産業とNABショー参加者にとってベストな対応をする」とし、NABのマーケティング担当者は「具体的な対応を早急に決断するのでもう少し待っていてほしい」と述べている。

「中止」や「延期」と言及していないのは、後日に改めてNABショーを開催するのか、10月にニューヨークで開催予定の「NABショー・ニューヨーク」への出展・参加を促すのか、または2021年のNABショーまで持ち越すのかが未定だからだ。

米国から最初に入国を制限された中国の出展社の中には、既にNABショー・ニューヨークへの参加を決めたところもある。また、オンラインで開催するデジタルカンファレンスの案も挙がっているという。

「アフターNAB東京」の開催中止

NABが「NABショー2020」の4月開催を断念ことから、東京で5月21、22日に開催予定だった「AfterNAB Show Tokyo」（主催＝日本エレクトロニクスショー協会、NAB日本代表事務所）の中止が決まった。

移転記念で実施予定 映像イベントを延期 ボートレース振興会

競艇（ボートレース）の発展・普及を目的とした一般財団法人ボートレース振興会は、東京・三田の笹川記念館から、2月に六本木に新設された自社ビル内にある「ボートレース六本木」内に移転して業務を開始した。

このオープニングイベントとして、3月中にプロジェションマッピング（タケナカ、シムディレクトが制作）を含む映像パフォーマンスが予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から延期が決まった。実施時期は未定。

「ボートレース六本木」は、競艇の魅力を広く一般に情報発信する場として、商業施設などを併設し開設された。

社名変更

◇共信コミュニケーションズ

4月1日付で社名を「株式会社レスターコミュニケーションズ」に変更する。

「コンテンツ東京」開催延期

10月28―30日に日程変更

リード エグジビション ジャパンは、4月1―3日に東京ビッグサイトで開催予定の「第10回コンテンツ東京」について、新型コロナウイルス感染拡大を顧慮して関係者と協議を重ねた結果、開催延期を決定した。日程は10月28―30日、会場はパシフィコ横浜（横浜市西区）に変更する。

「コンテンツ東京」は、クリエイターEXPO、広告デザイン・ブランディングEXPO、先端デジタルテクノロジー展・映像・CG制作展、コンテンツマーケティングEXPO、コンテンツ配信・管理展で構成。出展社は合計700社の予定。

全国の入札情報を毎日メールでお届け！
膨大な数の入札・落札公告から効率的な情報入手!!

映像入札王のご案内

入札王

入札情報提供サービス

映像入札王とは？

中央省庁、独立行政法人、地方自治体等の入札情報を提供するサービスです。
映像制作・関連機器、ホームページ制作、広告制作、情報処理、調査等あらゆる分野の最新の入札情報を毎日ご提供します。

映像新聞読者は 5% 引き　こちらのサイトからご利用ください

http://www.eizoshimbun.com

10 日間 お試し
無料トライアル実施中

トライアル期間で入札王の効果を実感してください

デジタルコンテンツ白書2019

激動の真っただ中にあるコンテンツビジネスの"いま"を知る必携の書

2019年度版白書の特集では、「動画の時代へ~伸張するネットワークメディアで流通するコンテンツの全体像~」を テーマとして取り上げ、他の章では、2018年の日本のコンテンツ産業の市場規模や、コンテンツ分野別動向、メディア分野別動向、海外動向を明らかにしています。本白書はコンテンツビジネスの“いま”を知る必携の書となっております。



本書の主な内容

第1章　特集「動画の時代へ~伸張するネットワークメディアで流通するコンテンツの全体像~」
第2章　日本のコンテンツ産業の市場規模
第3章　日本のコンテンツ産業政策
第4章　コンテンツの分野別動向
マンガ/アニメーション/映画/音楽/ゲーム/オンラインゲーム/ライブエンターテインメント
第5章　メディアの分野別動向
ソーシャルメディア/モバイル・コンテンツサービス/放送/新聞/出版
第6章　海外動向
アメリカ/中国/韓国
資料編
コンテンツ産業統計資料/ヒットコンテンツ2018レビュー/2012年~2017年のヒットコンテンツ

仕様：A4変型・196頁
定価：本体価格15,000円＋税
発行日：2019年9月1日
編集・発行：
一般財団法人デジタルコンテンツ協会
販売：映像新聞社

「デジタルコンテンツ白書2019」申込書

FAX 03-3942-2581 までどうぞ

お申込み日　　年　　月　　日
会社名
所属・役職　　氏名
電話　　FAX
郵便番号　　住所
数量　　部　　金額　　円

ご住所、貴社名、所属部門、ご担当者氏名、連絡先をご記入の上、FAXでお送りください。請求書を発行いたします。

映像新聞ウェブサイトからもご購入いただけます　http://www.eizoshimbun.com/online_subscription/dcwp.htm

●ご購入に関してのお問い合わせ●　株式会社 映像新聞社　〒112-0006　東京都文京区小日向1-24-8エイゾービル　TEL 03-3942-2161　FAX 03-3942-2581　e-mail：info@eizoshimbun.com

SONY

4Kに
さらなる描写力を。

本格的な4K放送時代へ。ソニーから、新開発グローバルシャッター機能付き
2/3型 4K 3CMOSイメージセンサーを搭載したカメラが登場。
ローリングシャッター歪みやフラッシュバンドのない映像を表現でき、
4K映像の1コマ1コマの美しさまでも追求。音楽やスポーツなどのライブ中継を
限りなくリアルに、感動をありのままに伝えます。

SR Live for HDR　IP Live Production System

真の4K映像を写し撮るソニーの4Kカメラ。

4K

4Kマルチフォーマットポータブルカメラ
HDC-5500
カメラコントロールユニット
HDCU-5500



HDマルチフォーマットポータブルカメラ
HDC-3500
カメラコントロールユニット
HDCU-3500
※オプションで4K対応



マルチパーパスカメラ
HDC-P50
※オプションで4K対応



ソニーのプロフェッショナル/業務用
映像制作機材の情報は　sony.jp/pro-cc/

広告掲載商品に関するお問い合わせは
業務用商品購入相談窓口［フリーダイヤル］0120-580-730
受付時間:9:00～18:00
（土･日･祝日･弊社休業日は除く）

◎ソニーおよびSONYは、ソニー株式会社の登録商標です。 ◎その他記載されている商品名は、各社の商標または登録商標です。本文中ではTM、®マークは明記していません。
◎商品を安全に使うため使用前に必ず「取扱説明書」をよくお読みください。◎掲載商品の仕様や外観は改良のため予告なく変更することがあります。

Sony Business Solutions Corporation
ソニービジネスソリューション株式会社